

令和 7 年度

南陽市労働雇用実態調査結果報告書

南 陽 市

は　じ　め　に

本市ではこれまで、地域の産業を支える中小企業の発展と雇用の安定を重要課題と位置づけ、各種施策を進めてまいりました。しかし、人口減少や少子高齢化、若年層の都市部への流出、DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速といった社会構造の変化により、地域を取り巻く環境は年々厳しさを増しております。令和7年7月のハローワーク米沢管内の有効求人倍率は1.16倍であり、昨年同月の1.15倍とほぼ同率となっております。人手不足の深刻化は、あらゆる業種に共通する課題となっており、事業継続や新たな挑戦に大きな影響を及ぼしております。

こうした状況を踏まえ、市内に所在する事業所のうち、300社を抽出し、毎年「労働雇用実態調査」を実施しております。本調査は、市内の労働環境や雇用の実態を正確に把握し、地域経済の現状と将来を見据えた施策立案の基礎資料とすることを目的に実施しております。調査内容は、賃金水準や労働時間、雇用形態の実態、さらには人材確保や育成に関する課題など、多岐にわたる情報を網羅しております。今回の調査では、市内事業所の雇用状況、採用実績・採用条件、基本給のベースアップといった労働雇用に関する項目のほか、男性従業員の育児休業についても調査しております。皆さまから寄せられた御回答や御意見は、労働力の需給バランスや人材不足への対応、さらには働き方改革の進展状況を把握する上で、大変貴重な資料となっております。市内経済の持続的な発展と雇用の安定を図るために、今後の地域産業振興や雇用政策に活かしてまいりたいと考えております。

結びに、本調査の実施にあたりまして、御協力を賜りました事業所の皆さまに深く感謝いたしますとともに、貴事業所のますますのご発展と皆さまのご健勝をご祈念申し上げます。

令和7年9月

南陽市長 白 岩 孝 夫

目 次

I	労働雇用実態調査の趣旨と概要-----	1
II	調査結果の概要-----	5
1	常用労働者について-----	5
2	雇用状況について-----	5
3	就労形態別の雇用状況について-----	7
4	非正社員を雇用している理由について-----	8
5	年齢・給与・勤続年数等について-----	9
6	労働時間について-----	10
7	週休制について-----	11
8	定年制度について-----	11
9	事業所の課題について-----	12
10	事業の拡大等について-----	14
11	人材の不足感について-----	15
12	人材の不足感がある場合の職種について-----	15
13	令和7年度採用について-----	17
14	正規雇用採用者の職種について-----	17
15	採用時に重視することについて-----	18
16	採用及び雇用管理面での課題について-----	18
17	新卒者3年目の定着率について-----	19
18	令和6年度退職者について-----	19
19	令和6年度中途採用者数について-----	19
20	令和6年度60歳以上の新規雇用者数について-----	20
21	令和8年度新規採用計画について-----	20
22	基本給の昇給（ベースアップ）について-----	21
23	今後、南陽市に期待する制度・支援について-----	21
24	管理職の登用について-----	22
25	男性従業員の育児休業について-----	22
III	調査結果の分析-----	23
IV	整理と検討-----	27
V	集 計 表	
問2	現在の事業所の課題-----	28
問3	事業所の今後の予定-----	29
問4（1）	週休制-----	30
問4（2）	定年制度-----	31
問5	男女別・年代別常用労働者数-----	32
問6	就業形態別労働者数-----	33
問7	従業員の平均的状況-----	34
問8	人材の不足感-----	35
問9	臨時、パートタイム労働者の雇用理由-----	36
問9	派遣労働者の雇用理由-----	37
問9	その他の労働者の雇用理由-----	38
問10	令和7年度採用者、問14 令和6年度退職者 -----	39
問10	令和7年度正規雇用採用者の職種内訳-----	40
問11	採用時に重視すること-----	41
問12	採用及び雇用管理面での課題-----	42
問13	新卒者3年目の定着数-----	43
問15	令和6年度中途採用者数-----	44
問16	令和6年度60歳以上新規雇用者数-----	45
問17	令和8年度新規採用計画-----	46
問18	基本給の昇給（ベースアップ） -----	47
問19	今後、南陽市に期待する制度・支援-----	48
問20	管理職の登用-----	49
問21・22	男性従業員の育児休業について-----	50
	（資料）調査票	

I 労働雇用実態調査の趣旨と概要

1 雇用を取り巻く環境

(1) 社会動向

わが国の経済は、2024年に名目GDPが初めて600兆円を超えるとともに、2025年の春季労使交渉における賃上げ率は、33年ぶりの高さとなった2024年をさらに上回るなど、近年にはない明るい動きが続いている。一方で個人消費は、コメをはじめとする食料品などの物価高騰が続き、回復力が弱いものにとどまっているが、労働市場では、就業者数は前年比55万人増加（令和7年7月労働力調査（総務省統計局）。以下「労働力調査」という。）した。

設備投資は過去最高を更新し、緩やかな景気回復が続いているが、米国の第二次トランプ政権における追加関税措置が、日本経済を下押しする大きなリスクとなっており、十分注意する必要がある。

(2) 雇用情勢

労働力調査によれば、完全失業者は169万人（昨年比19万人の減）、完全失業率は2.3%（昨年比0.4ポイント減）となっている。

令和7年7月の有効求人倍率は、全国では1.22倍（昨年比0.02ポイント減）、山形県は1.29倍（昨年と同数）、米沢管内は1.16倍（昨年比0.01ポイント増）と、依然として高い水準で推移している。

学卒者に目を向けると、ハローワーク米沢管内の令和6年度新規高卒者の就職希望者289人全員が就職（就職率100%）し、今年度も就職希望者246人に対し、728人の求人があり、明らかな売り手市場となっている。

2 雇用問題

政府は、できる限りコスト削減を進めて国際競争力を高めたい企業側の要望に応じ、非正規社員を雇用できるよう規制が緩和されたこともあり、平成2年には20%であった非正規雇用者の割合は令和7年には36.4%（労働力調査）まで増大している。企業は、非正規労働者の雇用比率を高めることで社会保障負担の軽減を図ることができるほか、繁忙期や閑散期に合わせて人員を柔軟に調整できる一方で、労働者側は不安定な雇用を受け入れざるを得ない上に、賃金も低く抑えられることになった。このような状況下で、近年は働き方改革の進展など、労働環境は大きな転換期を迎えている。

雇用問題の多くは、少子高齢化という人口構造の変化に起因するところが多いと言われる。そのため、社会保障に対する不安を解消するとともに、経済成長と企業活動の活性化を促す対策が求められるところである。

また、企業の採用意欲は高いが、求人ニーズと求職ニーズにアンマッチが生じており、企業が必要とする人材の育成の取組が求められている。

3 調査目的

前述のとおり、雇用情勢の本質的な解決には経済成長と企業活動の成長が必要であり、国の実効性の高い経済対策と雇用安定化に向けた対策が求められる。

一方、市としても雇用機会を増やすために、新たな企業誘致対策や市内既存企業の経営安定化を支援するなど、雇用の安定化に向けた取組を進めなければならない。

取組のための基礎資料として、本市の労働雇用の実態を把握することを目的に、労働雇用実態調査を実施した。

4 業務フローと調査の手順

(1) 調査対象

調査対象事業所は、市内に所在する事業所のうち、300社を対象とした。

(2) 業務フロー

① 調査票の作成

設問項目については、これまでの調査内容、国・県等の類似調査等とも突き合わせつつ、把握すべき内容を精査した。

② 調査票配布・回収

郵送による調査票の配布、返信用封筒での郵送による調査票の回収とした。

③ 集計、分析作業

- ・単純集計：アンケートデータの入力を行い、その結果を単純集計として設問項目ごとにまとめ、その傾向を抽出した。
- ・クロス集計：複数のアンケートデータを比較し、雇用に関する傾向の読み取りを行った。

④ 整理、検討

分析結果を整理し、実施事業と分析結果のマッチング、課題抽出、対策の検討等を行い、今後の中長期計画を考える上で活用する。

⑤ 報告書の作成

報告書をまとめ、製本し関係者へ配布する。

(3) 調査項目（別紙 調査票）

基礎項目の現況把握とともに、諸課題に対し必要となるデータの収集を図るため、令和7年度の調査内容は、下記のとおり設定した。

<対象企業情報>

- ・基本事項：企業の基礎情報の把握
- ・業種：企業属性の把握
- ・事業所の課題：企業の弱点、問題意識を知る。
- ・土地、設備、人材の今後：事業拡大、投資の可能性、雇用拡大の可能性を知る。

＜雇用状況＞

- ・従業員数（労働者数、男女比、雇用形態別従業員比）：雇用の現況を知る。
- ・従業員の平均的状況（年齢、勤続年数、基本給）：現状の雇用労働環境を知る。
- ・人員の不足状況（人材の過不足感）：雇用拡大のゾーンを知る。

＜採用実績及び採用条件等＞

- ・正規雇用者（新卒者）採用者数：正規雇用者（新卒者）の雇用状況を知る。
- ・採用時に重視する要素、能力（重視条件）：求職者のチェックポイントを知る。
- ・新卒者の定着率：雇用の安定状況を知る。
- ・中途採用者数：中途採用の可能性を知る。
- ・高年齢者の雇用者数：高年齢者雇用の可能性を知る。

＜基本給の昇給（ベースアップ）＞

- ・令和7年4月1日時点における基本給の昇給（ベースアップ）状況の把握

＜市に期待する制度・支援＞

- ・特に重視すべき項目を知る。

＜管理職の登用＞

- ・管理職登用のうち、女性管理職の登用状況を知る。

＜男性従業員の育児休業取得＞

- ・令和6年度における男性従業員の育児休業取得状況把握

5 調査基準日

令和7年7月1日現在

6 調査の回収状況

	対象数	業種別 割合	回答数	回答率	業種別 割合	＜参考＞ 市内事業所 業種別総数
建設業	51	17.0	43	84.3	18.4	161
製造業	104	34.7	81	77.9	34.6	172
情報通信業	13	4.3	13	100	5.6	9
運輸業						29
卸・小売業	72	24.0	50	69.4	21.4	397
金融・保険業	12	4.0	9	75.0	3.8	24
飲食店・宿泊業	12	4.0	5	41.7	2.1	245
医療・福祉業	13	4.3	12	92.3	5.1	147
教育・学習支援業						60
サービス業	23	7.7	21	91.3	9.0	353
計	300	100	234	78.0	100	1,597

※令和3年経済セン
サス活動調査より

7 利用上の注意

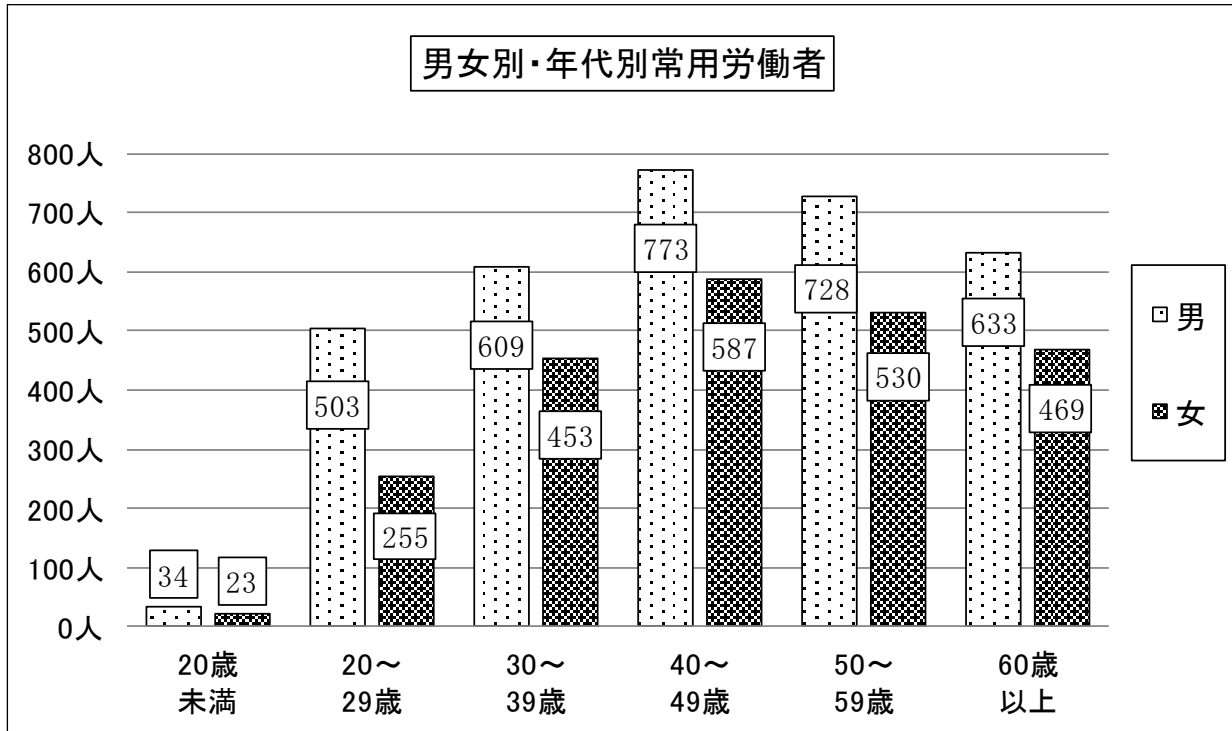
この調査は、有効回答のあった事業所について集計したもので、集計表の数値は、単位未満の四捨五入や複数回答により、内訳と総数が一致しない場合があります。

なお、毎年同じ事業所からの回答とは限らないので、本資料の利用にあたっては注意が必要です。

Ⅱ 調査結果の概要

1 常用労働者について（問5）

回答のあった市内事業所234社で働く常用労働者は5,597人で、男女の割合は男性が58.6%（昨年比1.7ポイント減）、女性が41.4%（昨年比1.7ポイント増）となっている。



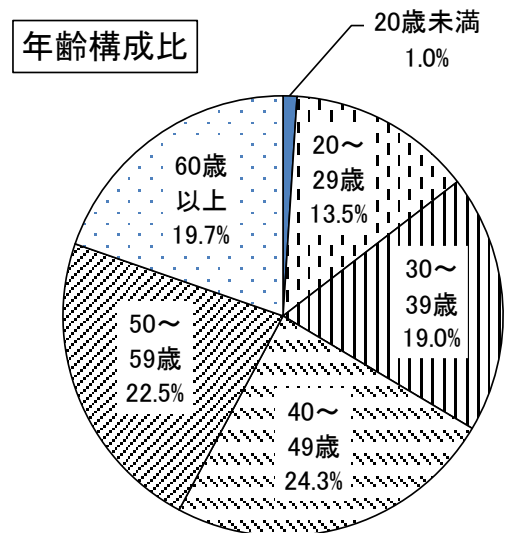
2 雇用状況について（問5）

（1）若年者の雇用状況

29歳以下の雇用割合は14.5%（昨年比1.2ポイント減）、39歳以下の雇用割合は33.5%（昨年比1.8ポイント減）となっている。

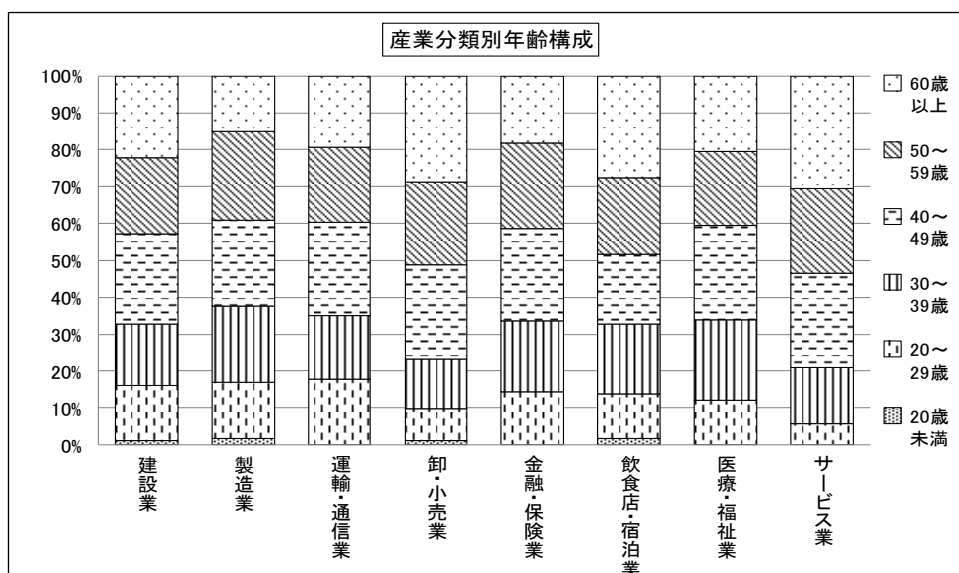
（2）中高年齢者の雇用状況

中年齢者（40～49歳）の雇用割合は、24.3%（昨年比0.4ポイント減）、高年齢者（50歳以上）の雇用割合は、42.2%（昨年比2.2ポイント増）となっている。高年齢者のうち60歳以上は、19.7%（昨年比1.7ポイント増）となっている。

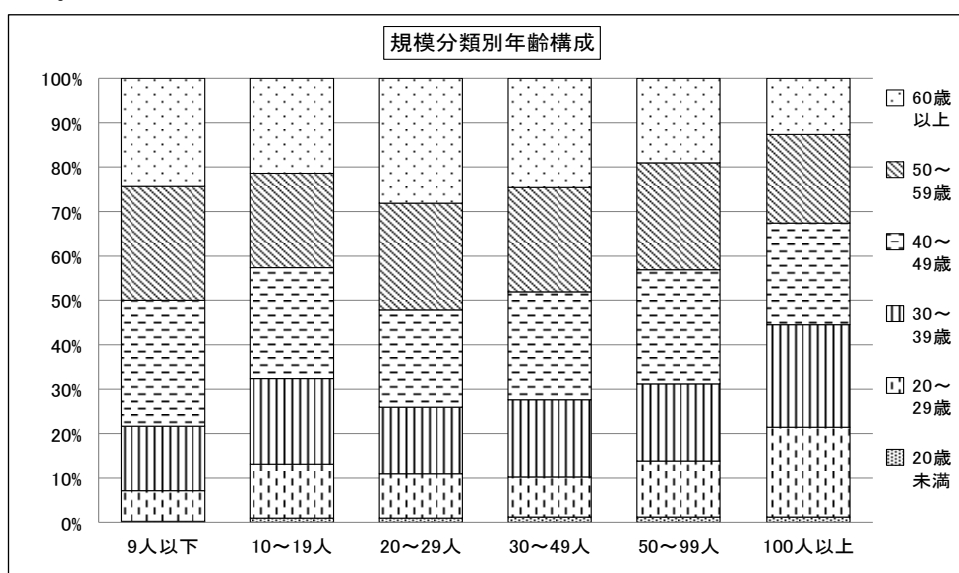


（3）産業分類別及び規模分類別の雇用状況

産業分類別にみると、中年齢者～高年齢者は「サービス業」、「卸・小売業」、「建設業」で割合が高く、39歳以下が多いのは「製造業」、「運輸・通信業」、「医療・福祉業」となっている。

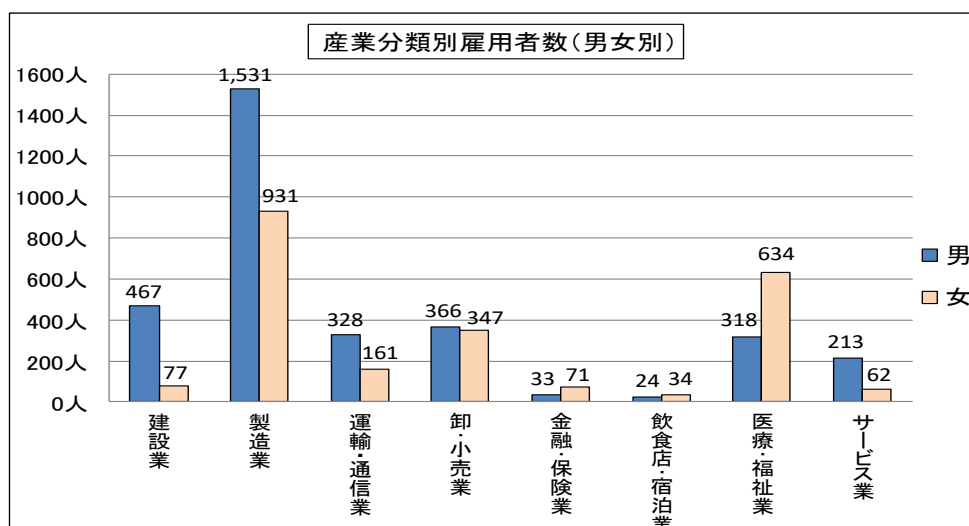


規模分類別では、39歳以下が多いのは「100人以上」、60歳以上では「20～29人」となっている。



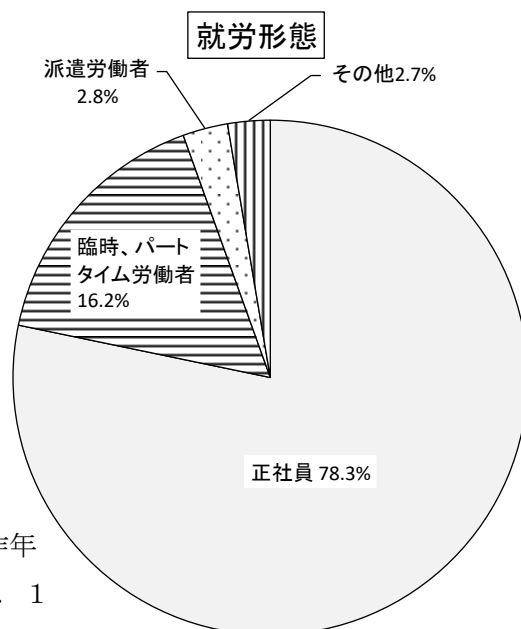
(4) 男女別の雇用状況

男性の雇用割合が高いのは、「建設業」で85.8%、次いで「サービス業」が77.5%となっている。女性の雇用割合が高いのは、「金融・保険業」が68.3%、次いで「医療・福祉業」が66.6%となっている。



3 就労形態別の雇用状況について（問6）

正社員の雇用割合は、78.3%（昨年比1.5ポイント減）となっている。産業分類別にみると、正社員の割合が高いのは、「建設業」で93.0%、次いで「金融・保険業」が91.4%となっている。臨時、パートタイム労働者が多いのは、「飲食店・宿泊業」で50.6%、次いで「卸・小売業」が39.5%、「医療・福祉業」が29.3%となっている。



（1）臨時、パートタイム労働者及び派遣労働者

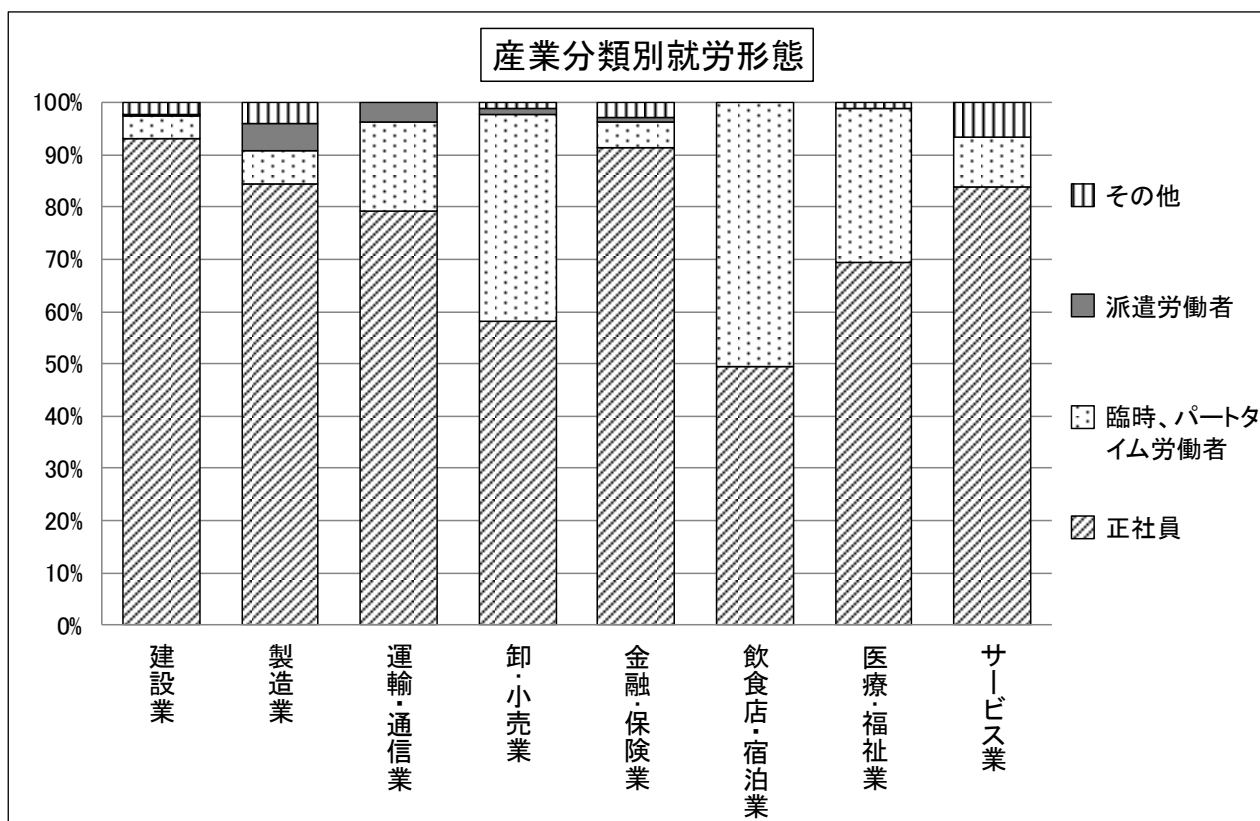
臨時、パートタイム労働者の雇用割合は16.2%（昨年比1.2ポイント増）、派遣労働者は2.8%（昨年比0.1ポイント減）となっている。派遣労働者のうち「製造業」が80.4%、「運輸・通信業」が11.3%で、合わせて91.7%となっている。

（2）障がい者

障がい者の雇用割合は、全体の1.3%（昨年比0.4ポイント増）となっている。

（3）外国人労働者

外国人労働者は、全体の1.3%（昨年比0.2ポイント減）で、「製造業」が全体の88.6%となっている。



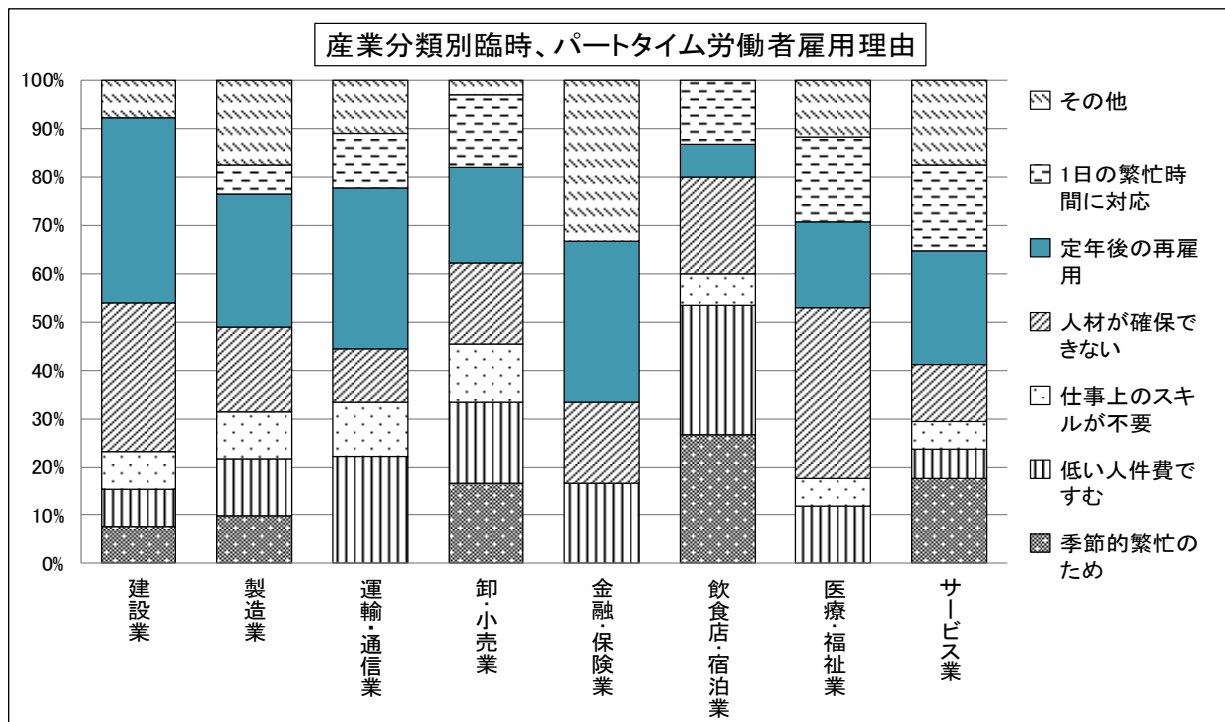
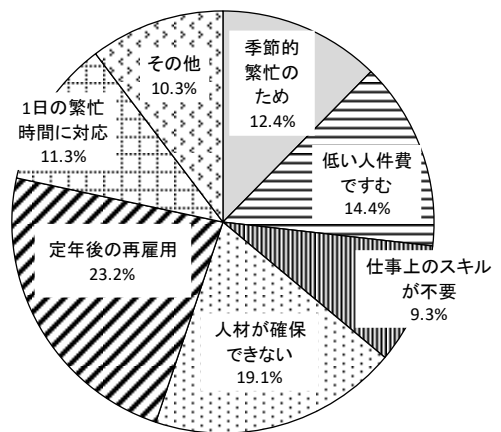
4 非正社員を雇用している理由について（問9）

（1）臨時、パートタイム労働者の雇用理由

「定年後の再雇用」が23.2%（昨年比2.2ポイント増）、次いで「人材が確保できない」が19.1%（昨年比3.0ポイント減）、「低い人件費ですむ」が14.4%（昨年比2.8ポイント増）、「季節的繁忙のため」が12.4%（昨年比0.3ポイント減）、「1日の繁忙時間に対応」が11.3%（昨年比4.7ポイント減）、「仕事上のスキルが不要」が9.3%（昨年比3.2ポイント増）となっている。

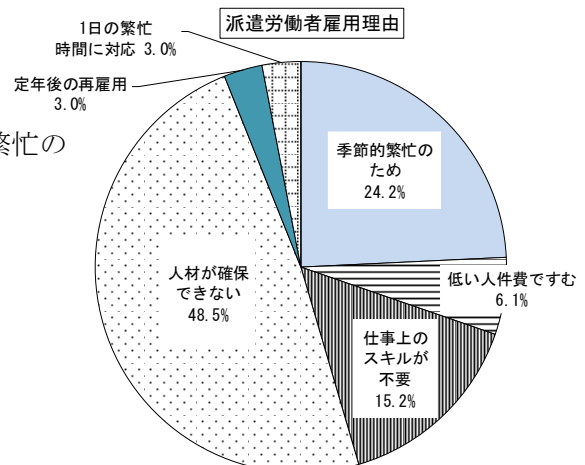
産業分類別にみると、「季節的繁忙のため」「低い人件費ですむ」は「飲食店・宿泊業」（26.7%）で割合が高く、「仕事上のスキルが不要」は「卸・小売業」（12.1%）で、「人材が確保できない」は「医療・福祉業」（35.3%）で、「定年後の再雇用」は「建設業」（38.5%）で、「1日の繁忙時間に対応」は「医療・福祉業」「サービス業」（17.6%）で割合が高くなっている。

臨時、パートタイム労働者雇用理由



（2）派遣労働者の雇用理由

「人材が確保できない」が48.5%、「季節的繁忙のため」が24.2%、「仕事上のスキルが不要」が15.2%、「低い人件費ですむ」が6.1%、「定年後の再雇用」「1日の繁忙時間に対応」3.0%となっている。派遣労働者の雇用は、主に人材確保の手段とされている。

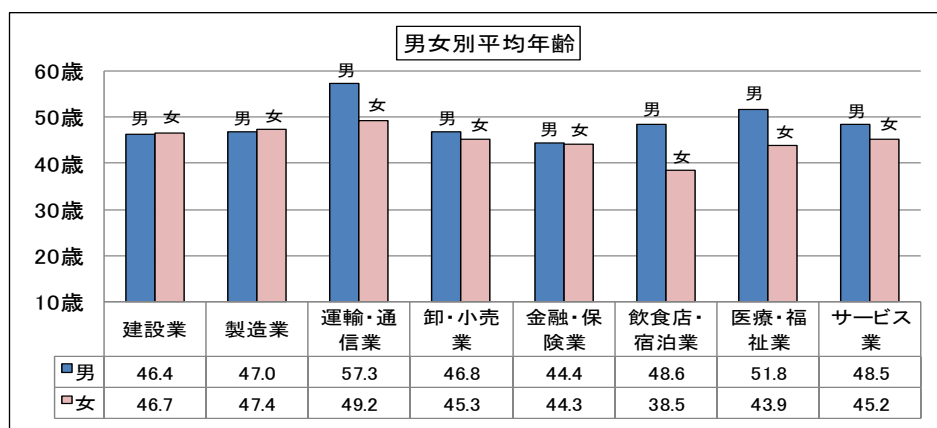


5 年齢・給与・勤続年数等について（問7）

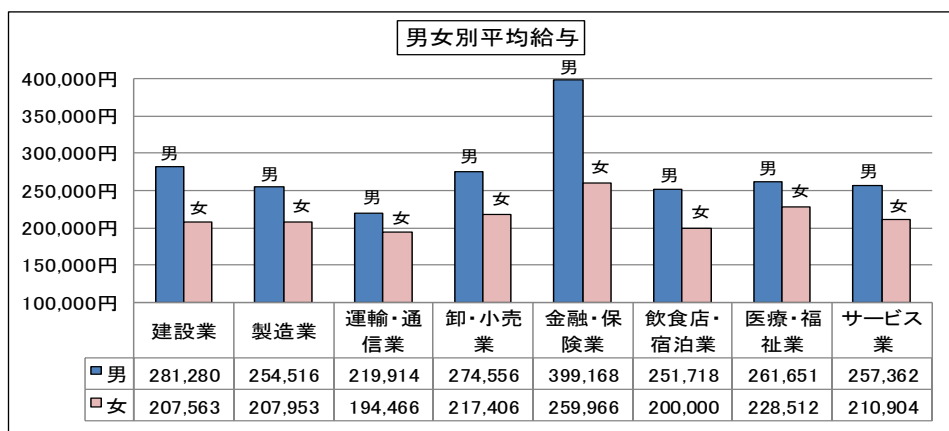
男性の平均年齢は47.7歳（昨年と同数）で、平均給与は269,403円（昨年265,572円）、平均勤続年数は14.5年（昨年14.7年）となっている。

女性の平均年齢は46.2歳（昨年45.9歳）で、平均給与は213,436円（昨年205,643円）、平均勤続年数は12.8年（昨年12.5年）となっている。

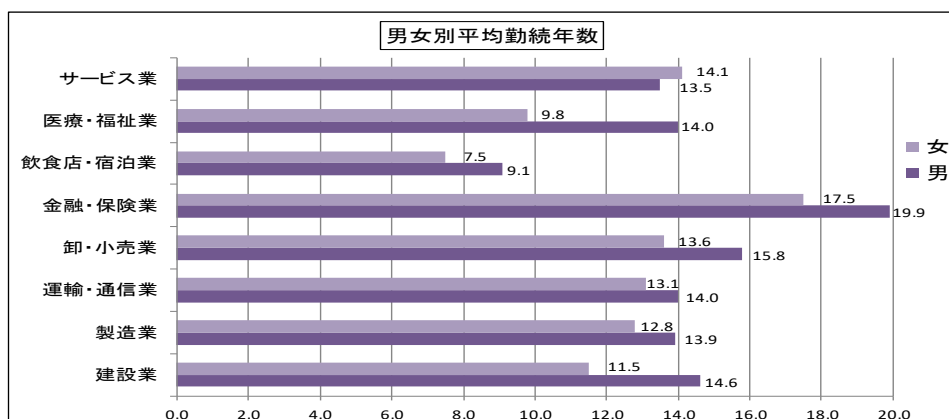
平均年齢が低い業種は、男性は「金融・保険業」（44.4歳）、女性は「飲食店・宿泊業」（38.5歳）で、平均年齢が高い業種は、男女ともに「運輸・通信業」（男性57.3歳、女性49.2歳）となっている。



平均給与が高いのは、男女ともに「金融・保険業」（男性399,168円、女性259,966円）で、平均給与が低いのは、男女ともに「運輸・通信業」（男性219,914円、女性194,466円）となっている。



平均勤続年数は、男女ともに「金融・保険業」（男性19.9年、女性17.5年）で最も長くなっている。平均勤続年数が短いのは、男女ともに「飲食店・宿泊業」（男性9.1年、女性7.5年）となっている。

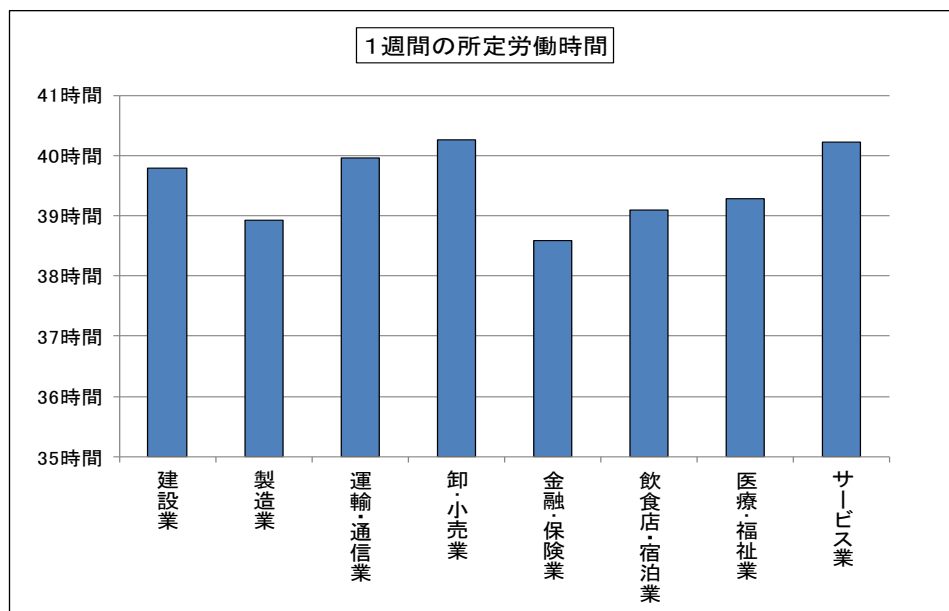


6 労働時間について（問7）

（1）1週間の所定労働時間

1週間の所定労働時間は、全体で39時間32分（昨年39時間31分）となっている。

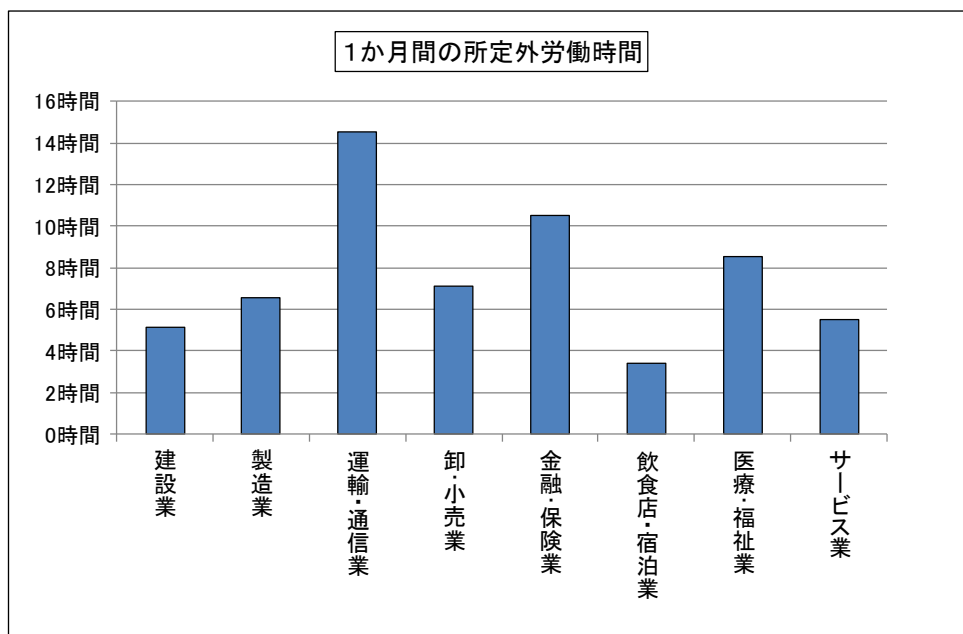
産業分類別では、「金融・保険業」が38時間35分（昨年38時間04分）と最も短く、「卸・小売業」が40時間15分（昨年40時間03分）と最も長くなっている。規模分類別では、「100人以上」が38時間21分（昨年38時間49分）と最も短く、「20～29人」が39時間47分（昨年39時間19分）と最も長くなっている。



（2）1人当たりの平均所定外労働時間

6月の1人当たりの平均所定外労働時間については、全体で7時間12分（昨年6時間30分）と昨年より増加している。産業分類別では、「飲食店・宿泊業」で3時間40分（昨年1時間00分）と最も短く、「運輸・通信業」が14時間51分（昨年15時間40分）と最も長くなっている。

規模分類別では、「9人以下」が4時間25分（昨年3時間54分）と最も短く、「20～29人」が14時間04分（昨年11時間24分）と最も長くなっている。



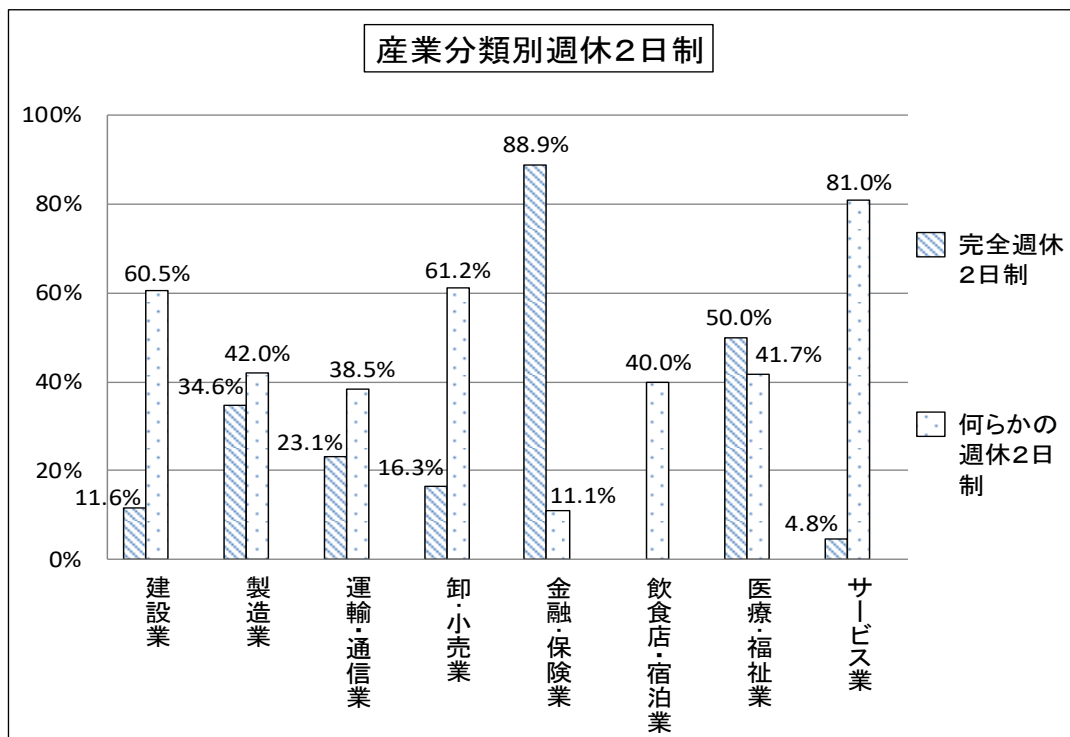
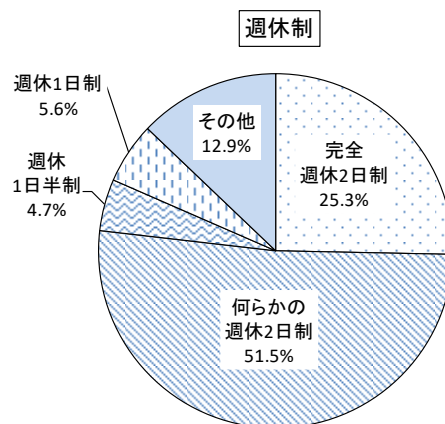
7 週休制について（問4）

週休制については、「何らかの週休2日制」を採用している事業所の割合が51.5%（昨年比4.6ポイント減）、次いで「完全週休2日制」が25.3%（昨年比0.5ポイント増）となっている。

「週休2日制」を採用している事業所の割合は、合計で76.8%（昨年比4.1ポイント減）となっている。

産業分類別にみると、「何らかの週休2日制」を採用しているのは「サービス業」で81.0%（昨年比17.8ポイント増）と最も高く、「完全週休2日制」は「金融・保険業」で88.9%（昨年比1.4ポイント増）と最も高くなっている。

規模分類別にみると、「何らかの週休2日制」を採用しているのは「30～49人」で62.5%（昨年比1.0ポイント増）と最も高く、「完全週休2日制」は「100人以上」で80.0%（昨年比22.9ポイント増）と最も高くなっている。

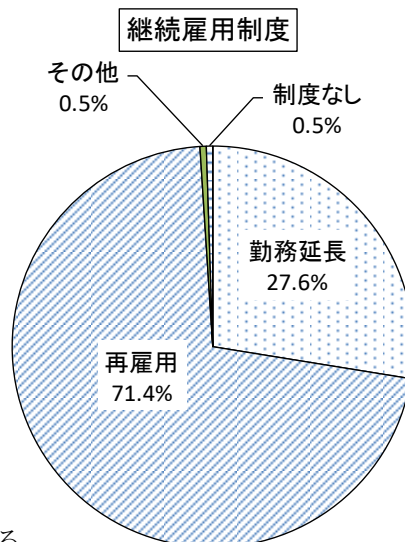


8 定年制度について（問4）

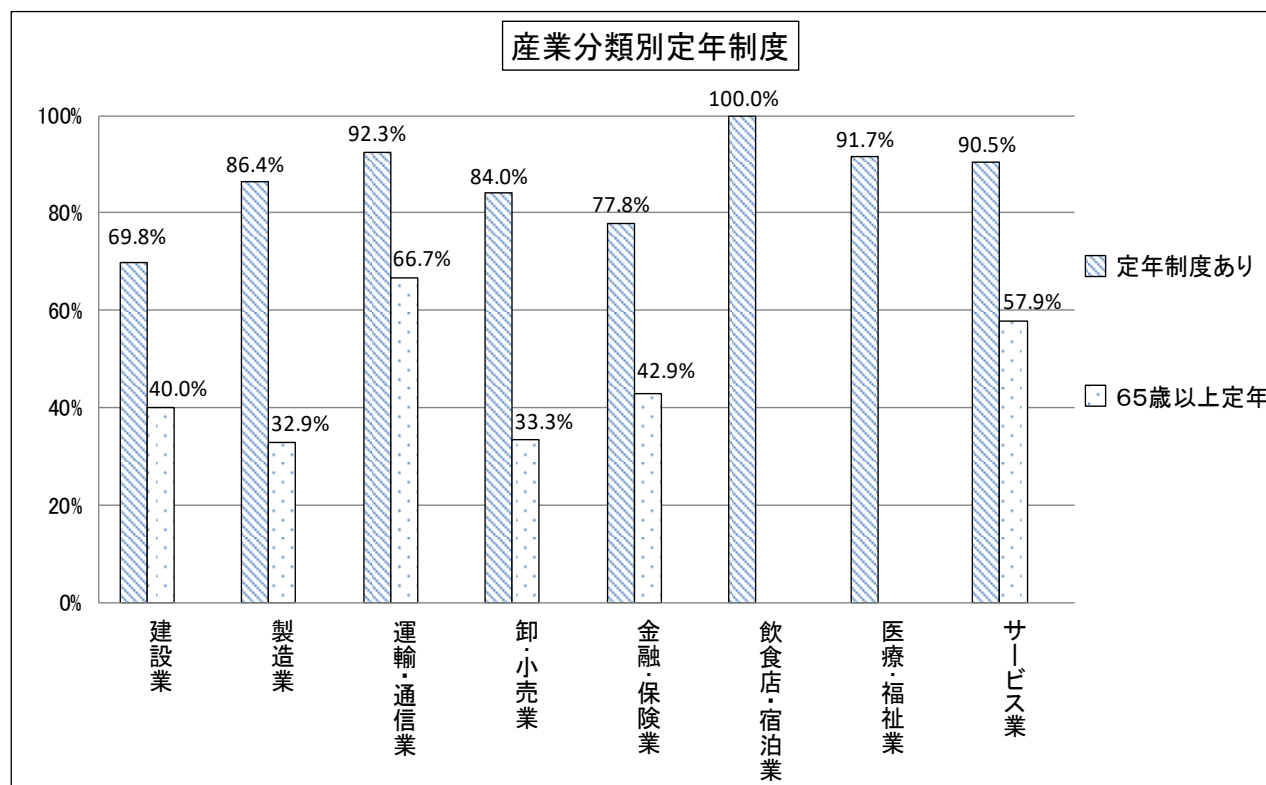
定年制度の実施率は83.8%（昨年比1.9ポイント減）で、定年の定めがない事業所の割合は16.2%（昨年比1.9ポイント増）となっている。

定年制度がある場合、65歳以上を定年年齢としている事業所の割合は36.2%（昨年比1.9ポイント減）となっている。定年年齢を65歳未満としている事業所は63.8%（昨年比1.9ポイント増）となっている。

定年制度を実施している事業所のうち、継続雇用制度を採用しているのは99.5%（昨年比1.5ポイント増）で、うち再雇用が71.4%（昨年比1.8ポイント増）、勤務延長が27.6%（昨年比0.8ポイント減）となっている。



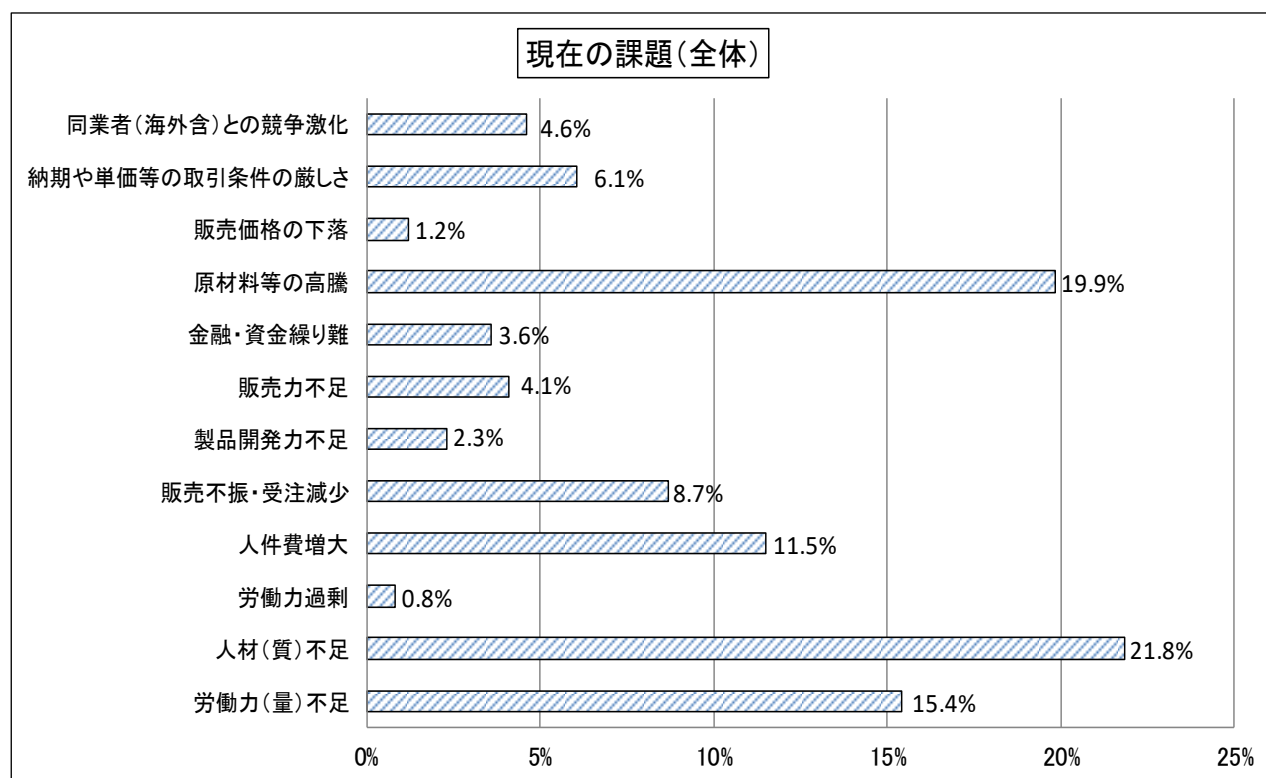
産業分類別にみると、「定年制度あり」は「飲食店・宿泊業」が100%と最も高く、次いで「運輸・通信業」92.3%、「医療・福祉業」91.7%となっている。「65歳以上定年」は「運輸・通信業」が66.7%と最も高くなっている。



9 事業所の課題について（問2）

（1）全体

事業所の課題では、「人材（質）不足」が21.8%と最も高く、次いで「原材料等の高騰」が19.9%、「労働力（量）不足」が15.4%となっている。

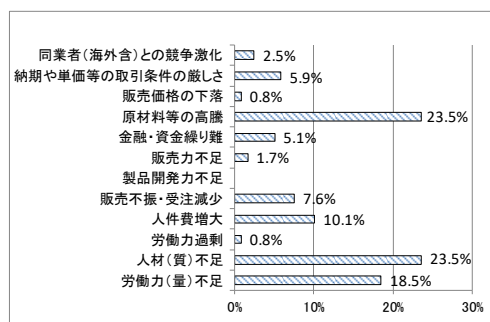


(2) 産業分類別

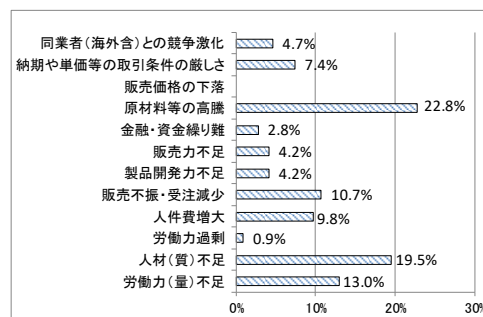
各業種の課題の上位となっているのは、以下のとおりである。

- 建設業：「原材料等の高騰」１８．５％、「人材（質）不足」２３．５％
- 製造業：「原材料等の高騰」２２．８％、「人材（質）不足」１９．５％
- 運輸・通信業：「人材（質）不足」３２．５％、「原材料等の高騰」１４．７％
- 卸・小売業：「人材（質）不足」１８．９％、「人件費増大」１６．４％
- 金融・保険業：「労働力（量）不足」３８．９％、「同業者（海外含）との競争激化」「販売力不足」２２．２％
- 飲食店・宿泊業：「原材料等の高騰」２８．６％、「人件費増大」２１．４％
- 医療・福祉業：「人材（質）不足」３４．５％、「原材料等の高騰」２７．６％
- サービス業：「人材（質）不足」２７．６％、「原材料等の高騰」１７．３％

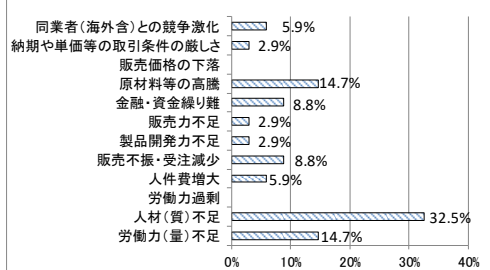
建設業



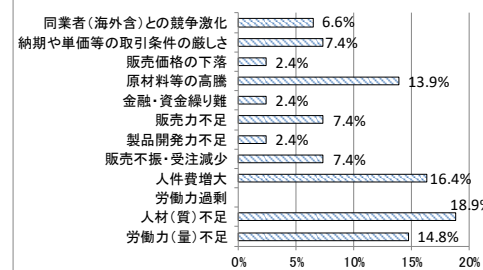
製造業



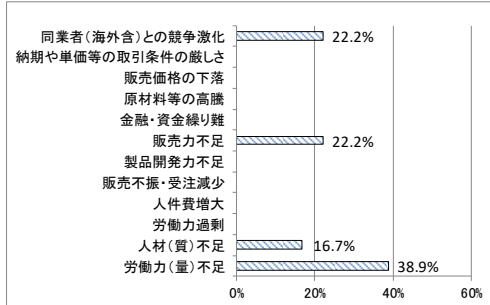
運輸・通信業



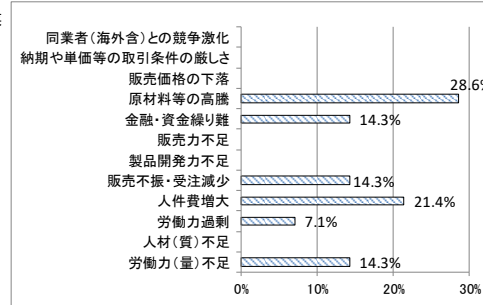
卸・小売業



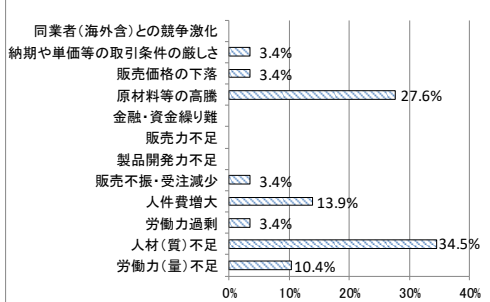
金融・保険業



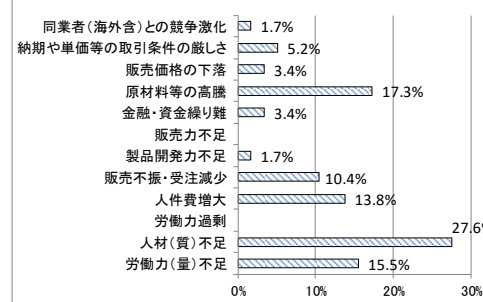
飲食店・宿泊業



医療・福祉業



サービス業

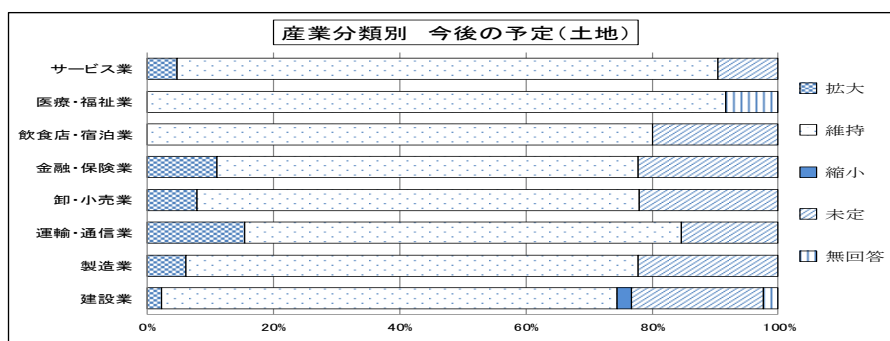


10 事業の拡大等について（問3）

（1）土地について

全体では、「拡大」6.0%、「維持」73.5%、「縮小」0.4%となっている。

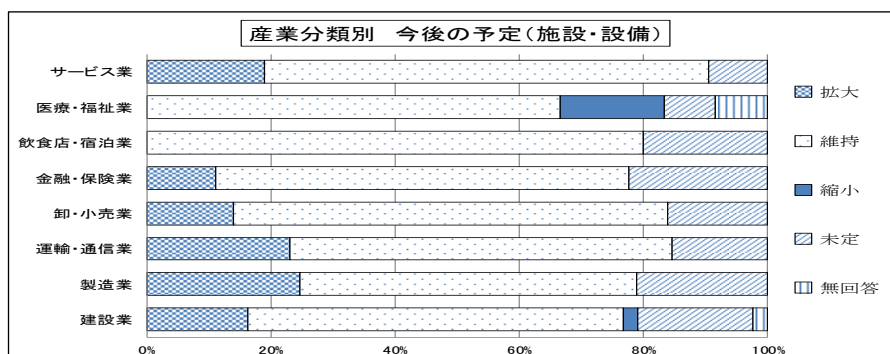
産業分類別にみると、「拡大」では、「運輸・通信業」15.4%、「金融・保険業」11.1%、「卸・小売業」8.0%、「製造業」6.2%、「サービス業」4.8%、「建設業」2.3%、「縮小」では、「建設業」2.3%となっている。



（2）施設・設備について

全体では、「拡大」17.9%、「維持」62.4%、「縮小」1.3%となっている。

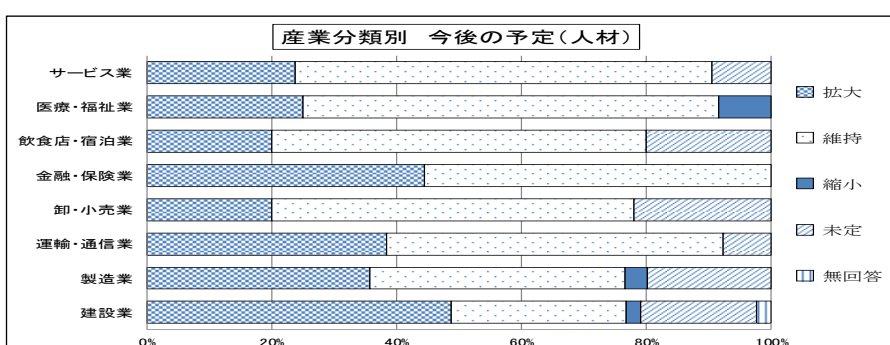
産業分類別にみると「拡大」では、「製造業」24.7%、「運輸・通信業」23.1%、「サービス業」19.0%、「建設業」16.3%、「卸・小売業」14.0%、「金融・保険業」11.1%、「縮小」では、「医療・福祉業」16.7%、「建設業」2.3%となっている。



（3）人材について

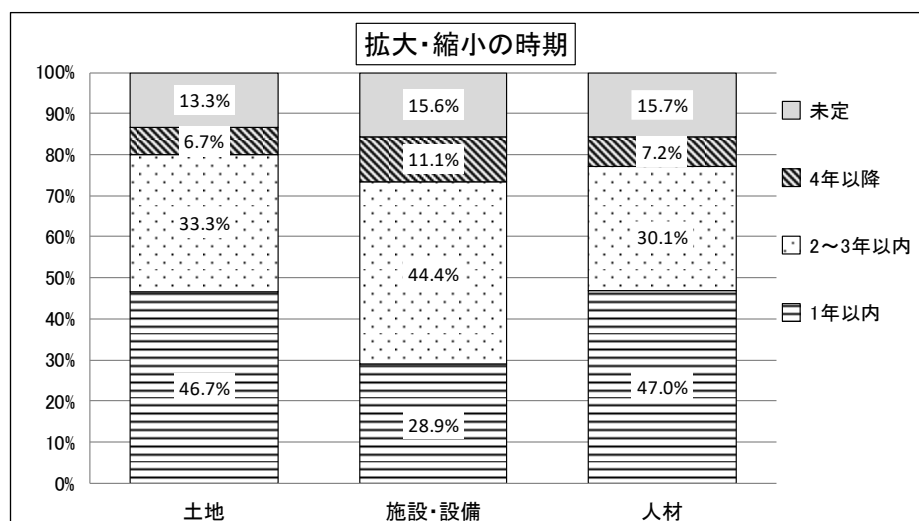
全体では、「拡大」33.3%、「維持」47.4%、「縮小」2.1%となっている。

産業分類別にみると、「拡大」では、「建設業」48.8%、「金融・保険業」44.4%、「運輸・通信業」38.5%、「製造業」35.8%、「医療・福祉業」25.0%、「サービス業」23.8%、「卸・小売業」「飲食店・宿泊業」20.0%、「縮小」では、「医療・福祉業」8.3%、「製造業」3.7%、「建設業」2.3%となっている。



(4) 拡大・縮小の時期について

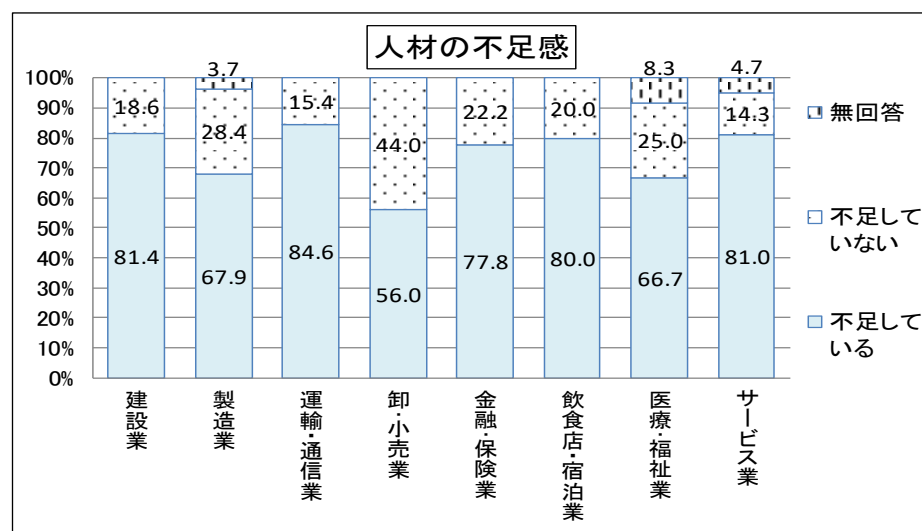
「土地」では、「1年以内」46.7%、「2～3年以内」33.3%、「4年以降」6.7%となっている。「施設・設備」では、「2～3年以内」44.4%、「1年以内」28.9%、「4年以降」11.1%となっている。「人材」では、「1年以内」47.0%、「2～3年以内」30.1%、「4年以降」7.2%となっている。



11 人材の不足感について（問8）

全体では、「不足している」70.5%、「不足していない」27.4%となっている。

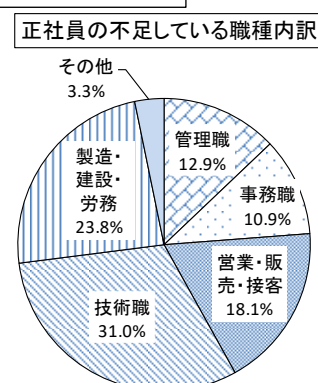
産業分類別にみると、「不足している」の割合は、「運輸・通信業」84.6%、「建設業」81.4%、「サービス業」81.0%、「飲食店・宿泊業」80.0%、「金融・保険業」77.8%、「製造業」67.9%、「医療・福祉業」66.7%と6割以上であり、「不足していない」の割合が大きかったのは、「卸・小売業」44.0%であった。



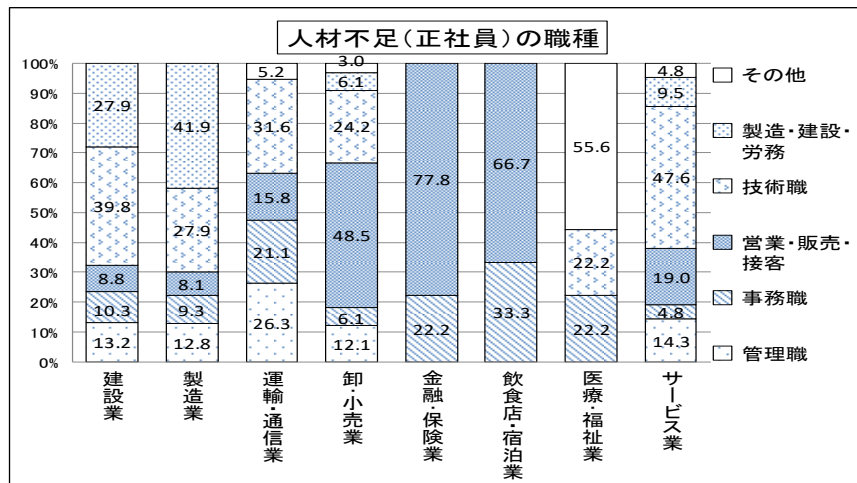
12 人材の不足感がある場合の職種について（問8）

(1) 正社員について

正社員として不足している職種は、「技術職」31.0%、「製造・建設・労務」23.8%、「営業・販売・接客」18.1%、「管理職」12.9%、「事務職」10.9%、「その他」3.3%となっている。



産業分類別にみると、「建設業」では、「技術職」39.8%、「製造・建設・労務」27.9%となっている。「製造業」では、「製造・建設・労務」41.9%、「技術職」27.9%となっている。「運輸・通信業」では、「技術職」31.6%、「管理職」26.3%となっている。「卸・小売業」では、「営業・販売・接客」48.5%、「技術職」24.2%となっている。「金融・保険業」では、「営業・販売・接客」77.8%、「事務職」22.2%となっている。「飲食店・宿泊業」では、「営業・販売・接客」66.7%、「事務職」33.3%となっている。「医療・福祉業」では、「その他」55.6%、「技術職」「事務職」22.2%となっている。「サービス業」では、「技術職」47.6%、「営業・販売・接客」19.0%となっている。

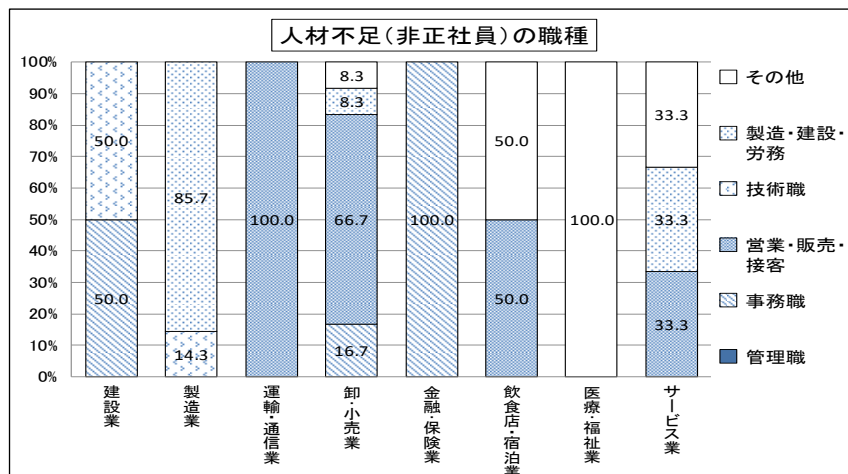
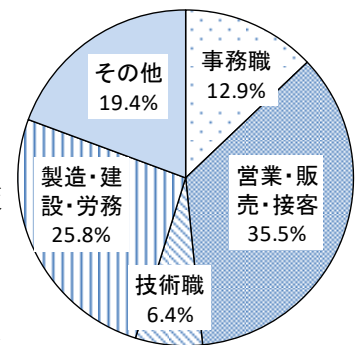


(2) 非正社員について

非正社員の不足している職種内訳

非正社員として不足している職種は、「営業・販売・接客」35.5%、「製造・建設・労務」25.8%、「その他」19.4%、「事務職」12.9%、「技術職」6.4%となっている。

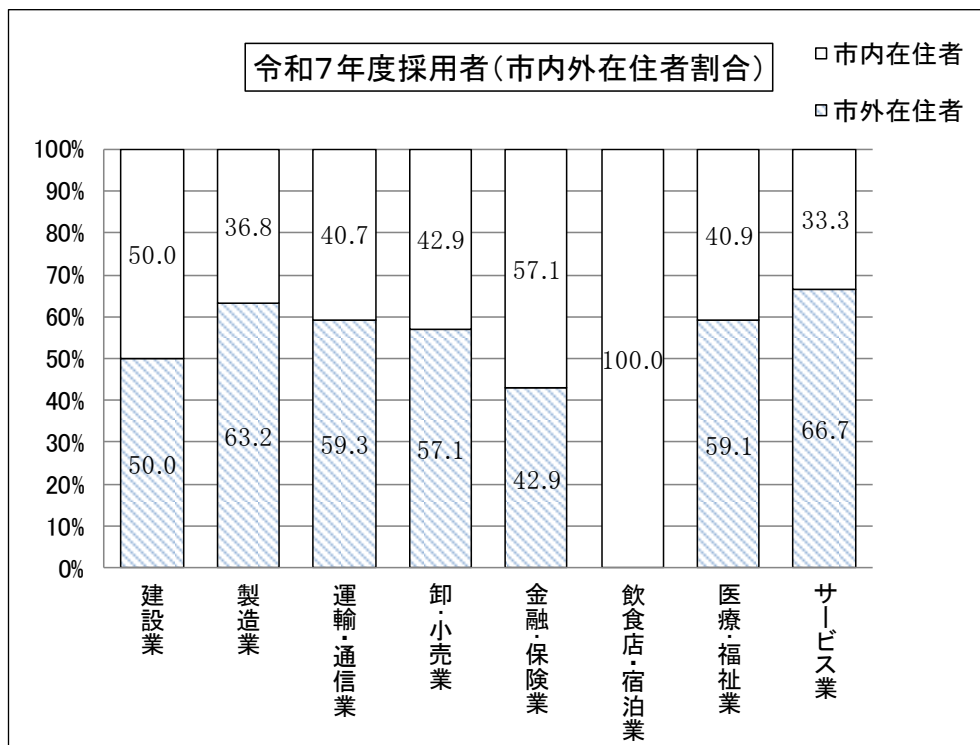
産業分類別にみると、「建設業」では、「技術職」「事務職」50.0%、「製造業」では、「製造・建設・労務」85.7%、「運輸・通信業」では「営業・販売・接客」100%、「卸・小売業」では、「営業・販売・接客」66.7%、「金融・保険業」では、「事務職」100%、「飲食店・宿泊業」では、「その他」「営業・販売・接客」50.0%、「医療・福祉業」では、「その他」100%、「サービス業」では、「その他」「製造・建設・労務」「営業・販売・接客」33.3%となっている。



13 令和7年度採用について（問 10）

令和7年度の採用者数は、男性123人（昨年135人）、女性105人（昨年91人）、合計228人（昨年226人）となっている。そのうち新卒採用者数は、男性66人、女性40人、合計106人となっており、学歴による内訳は、中学校卒が1.0%、高校卒が53.8%、短大卒が9.4%、専門学校卒は6.6%、大学卒以上が29.2%となっている。

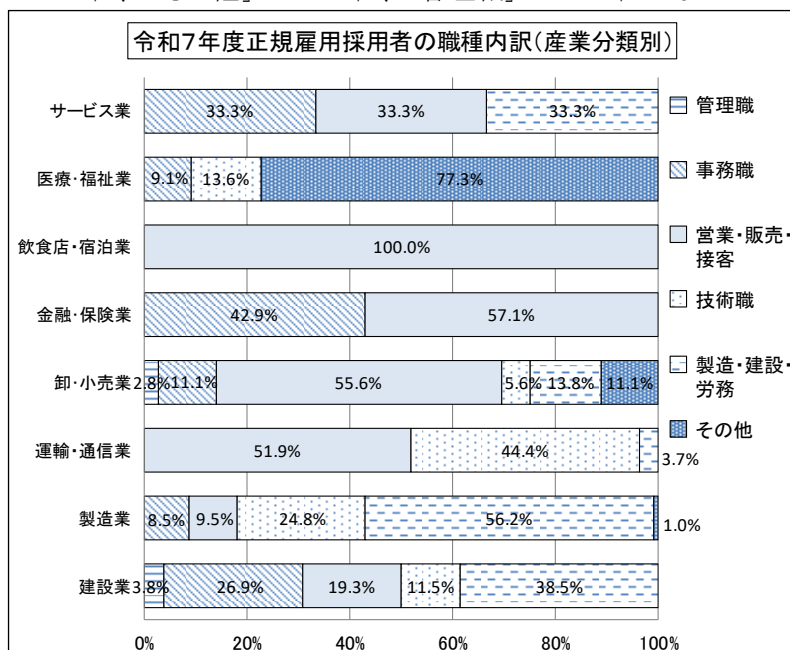
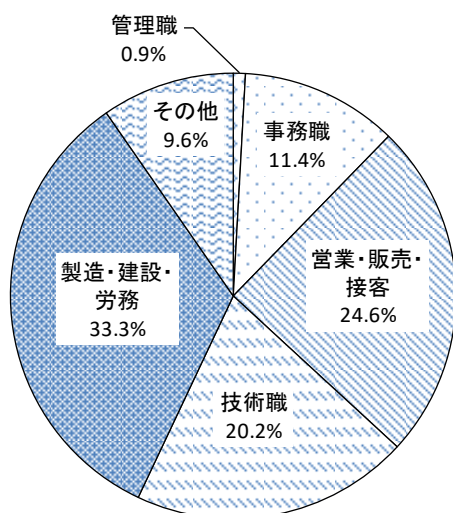
採用者228人のうち、市内在住者は94人（割合41.2%）で、内訳は男性51人、女性43人となっている。産業分類別では、「飲食店・宿泊業」100.0%、「金融・保険業」57.1%、「建設業」50.0%、「卸・小売業」42.9%、「医療・福祉業」40.9%、「運輸・通信業」40.7%、「製造業」36.8%、「サービス業」33.3%となっている。



14 正規雇用採用者の職種について（問 10）

正規雇用採用者の職種は、「製造・建設・労務」33.3%、「営業・販売・接客」24.6%、「技術職」20.2%、「事務職」11.4%、「その他」9.6%、「管理職」0.9%となっている。

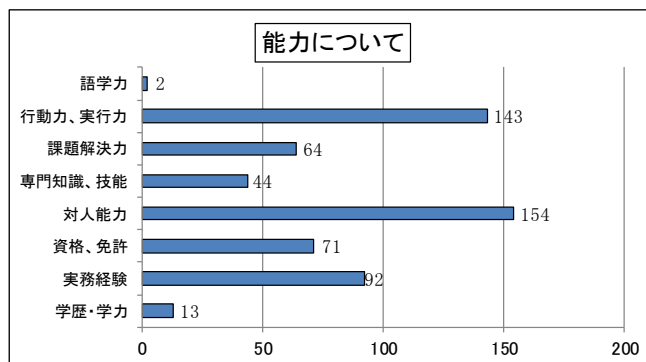
令和7年度正規雇用採用者の職種内訳



15 採用時に重視することについて（問 11）

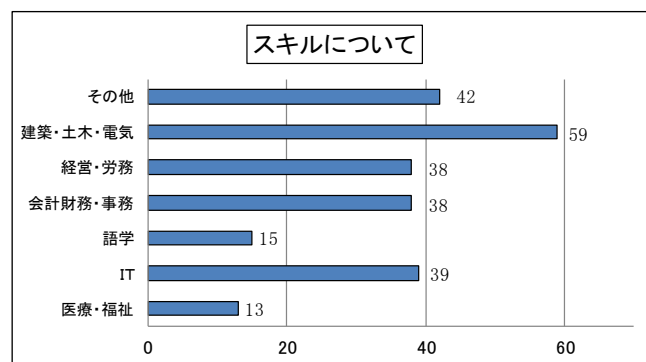
（1）能力について

採用時に重視する「能力」の上位3項目は、「対人能力」154件、「行動力、実行力」143件、「実務経験」が92件となっている。



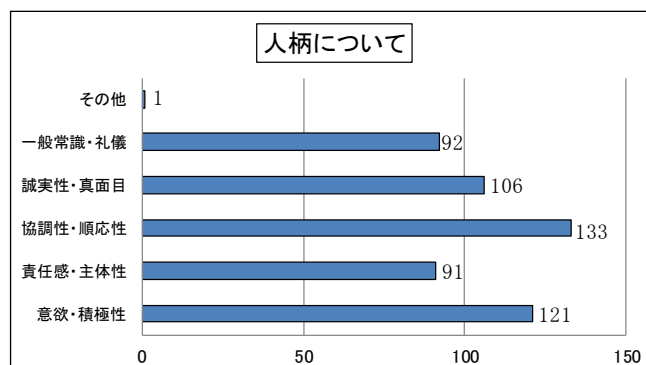
（2）スキルについて

採用時に重視する「スキル」の上位3項目は、「建築・土木・電気」59件、「その他」42件、「IT」39件となっている。



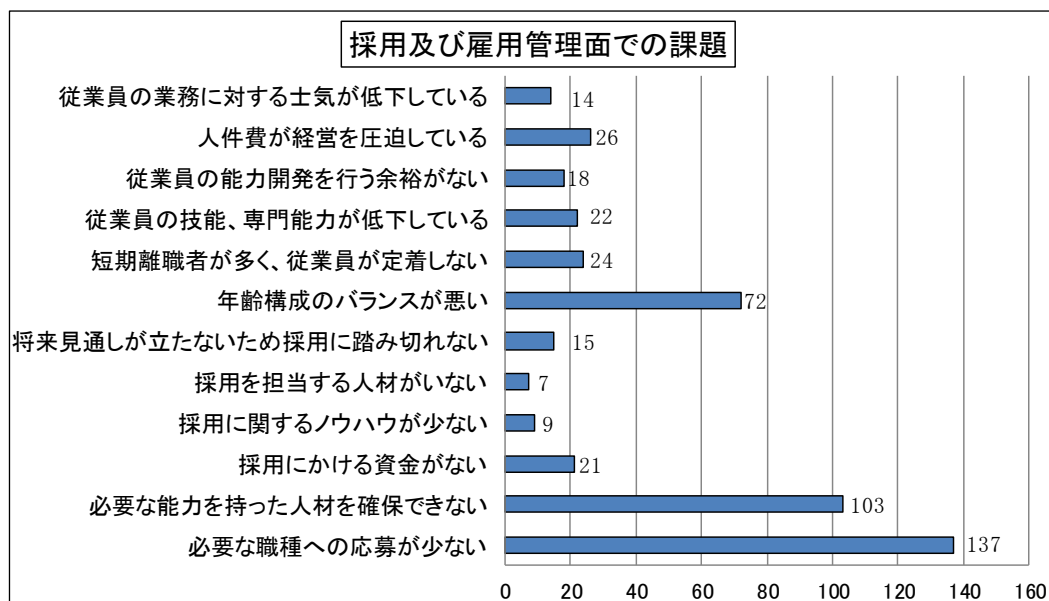
（3）人柄について

採用時に重視する「人柄」の上位3項目は、「協調性・順応性」133件、「意欲・積極性」121件、「誠実性・真面目」106件となっている。



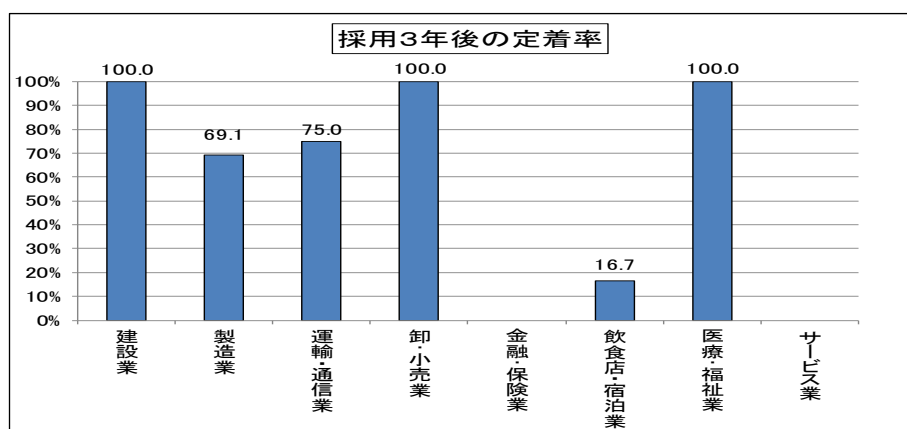
16 採用及び雇用管理面での課題について（問 12）

採用及び雇用管理面での課題の上位3項目は、「必要な職種への応募が少ない」が137件、「必要な能力を持った人材を確保できない」が103件、「年齢構成のバランスが悪い」が72件となっている。



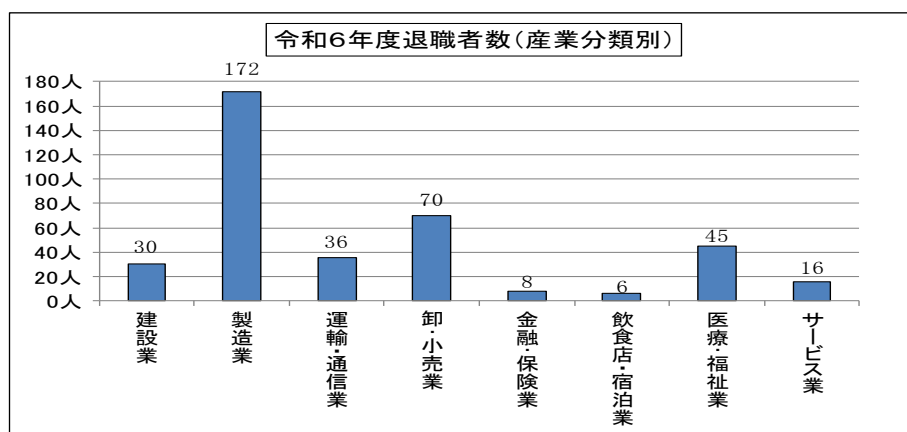
17 新卒者3年目の定着率について（問13）

3年目の定着率は、全体で71.3%となっている。産業分類別では、「建設業」「卸・小売業」「医療・福祉業」100.0%、「運輸・通信業」75.0%、「製造業」69.1%、「飲食店・宿泊業」16.7%となっている。



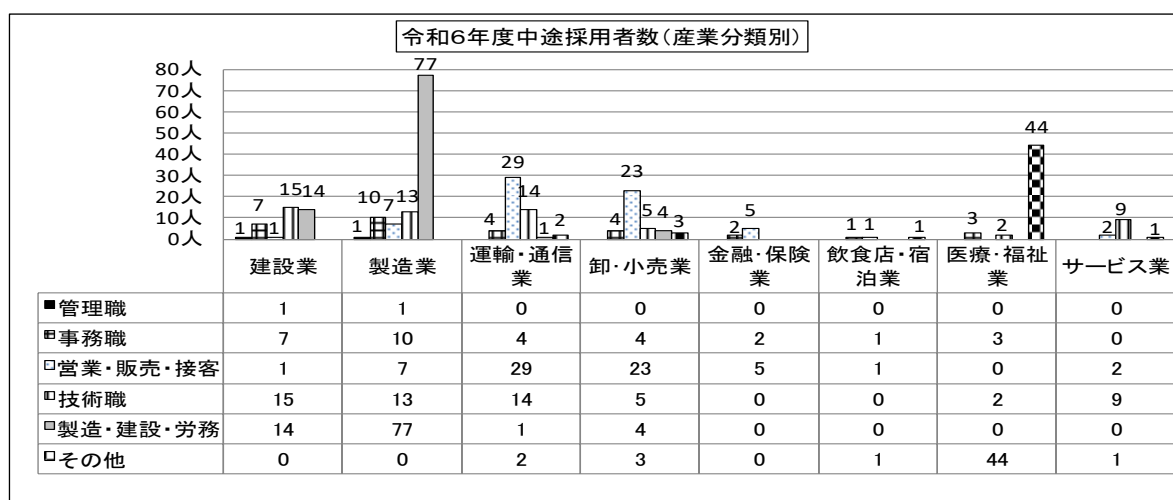
18 令和6年度退職者について（問14）

令和6年度の退職者数は383人（男性206人、女性177人）で、退職者のうち定年によるものは11.5%（44人）となっている。定年退職者の男女別では、男性23人、女性21人となっている。



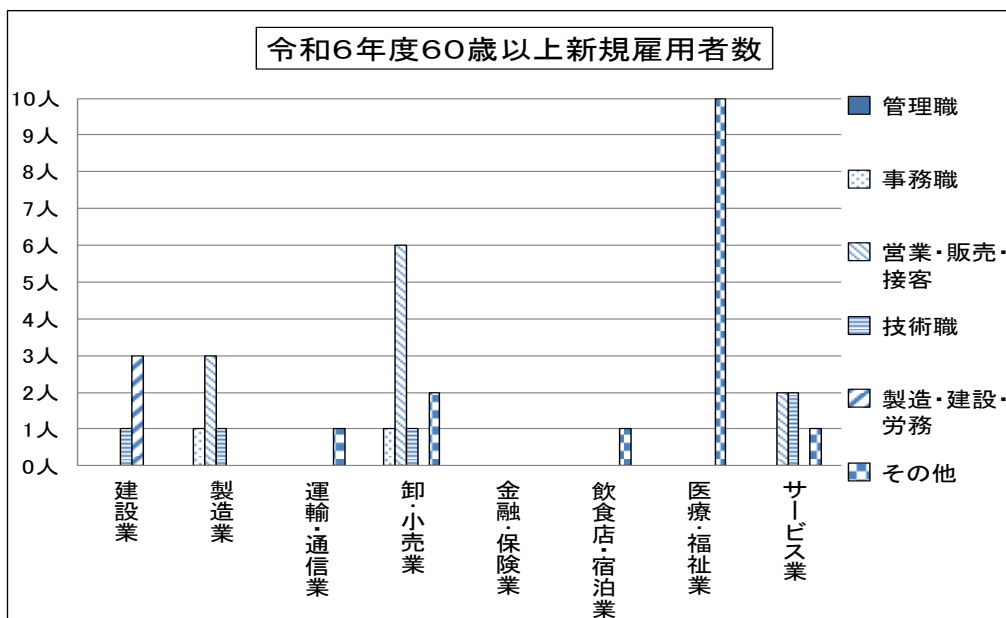
19 令和6年度中途採用者について（問15）

中途採用者数は、全体で306人であった。中途採用者の職種の割合が最も高かったのは、「製造・建設・労務」の31.4%で、次いで「営業・販売・接客」の22.2%となっている。



20 令和6年度60歳以上の新規雇用者数について（問16）

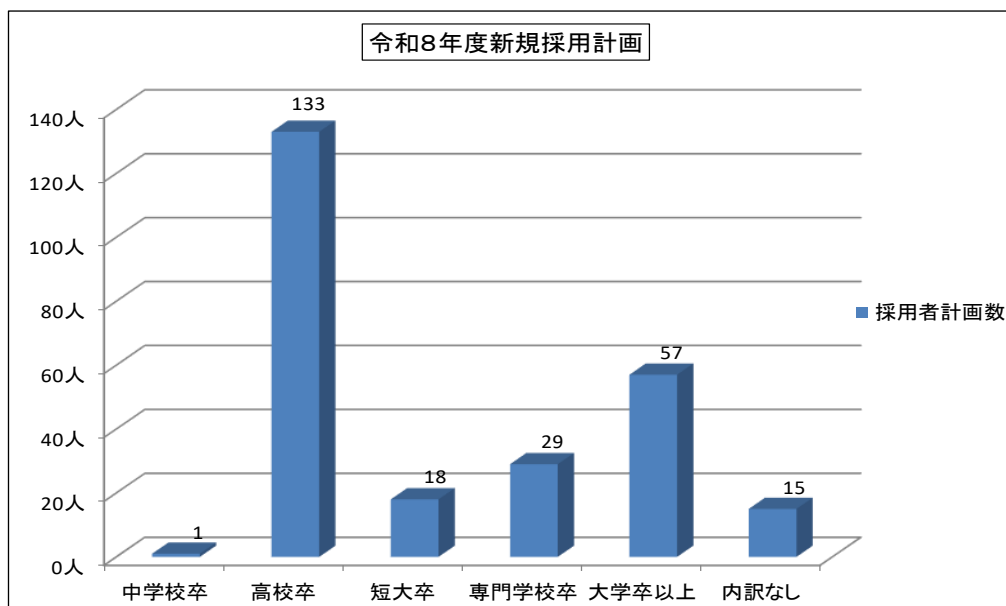
令和6年度に60歳以上の新規雇用を行ったのは「金融・保険業」以外の7業種で、「建設業」（職種：「技術職」「製造・建設・労務」）で4人、「製造業」（職種：「事務職」「営業・販売・接客」「技術職」）で5人、「運輸・通信業」（職種：「その他」）で1人、「卸・小売業」（職種：「事務職」「営業・販売・接客」「技術職」「その他」）で10人、「飲食店・宿泊業」（職種：「その他」）で1人、「医療・福祉業」（職種：「その他」）で10人、「サービス業」（職種：「営業・販売・接客」「技術職」「その他」）で5人となっている。



21 令和8年度新規採用計画について（問17）

令和8年度採用計画では、253人（昨年258人）を採用する予定となっている。また、産業分類別では、「製造業」が100人、規模分類別では、「100人以上」が86人と採用者が最も多くなっている。

学歴別では、「中学校卒」0.4%（昨年比1.5ポイント減）、「高校卒」52.6%（昨年比0.3ポイント増）、「短大卒」7.1%（昨年比3.8ポイント減）、「専門学校卒」11.5%（昨年比1.8ポイント増）、「大学卒以上」22.5%（昨年比3.1ポイント増）、「内訳なし」5.9%（昨年比0.1ポイント増）となっている。

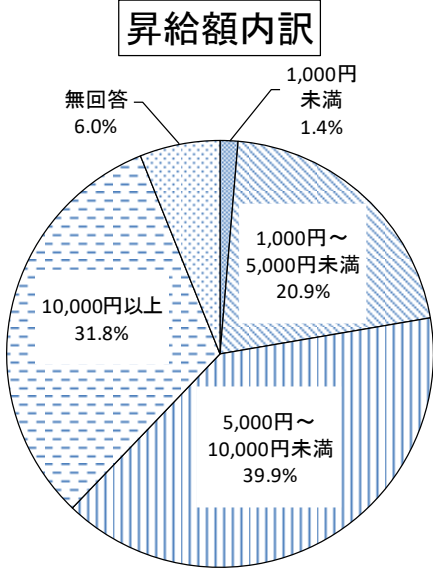
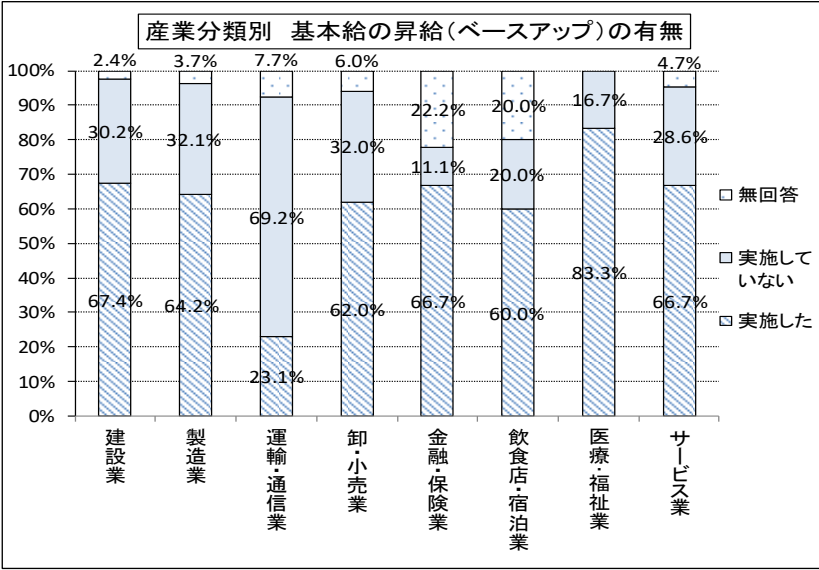


22 基本給の昇給（ベースアップ）について（問 18）

令和 7 年 4 月 1 日時点における基本給の昇給（ベースアップ）について、実施率は 63.3%で、「実施していない」31.6%、「無回答」5.1%となっている。

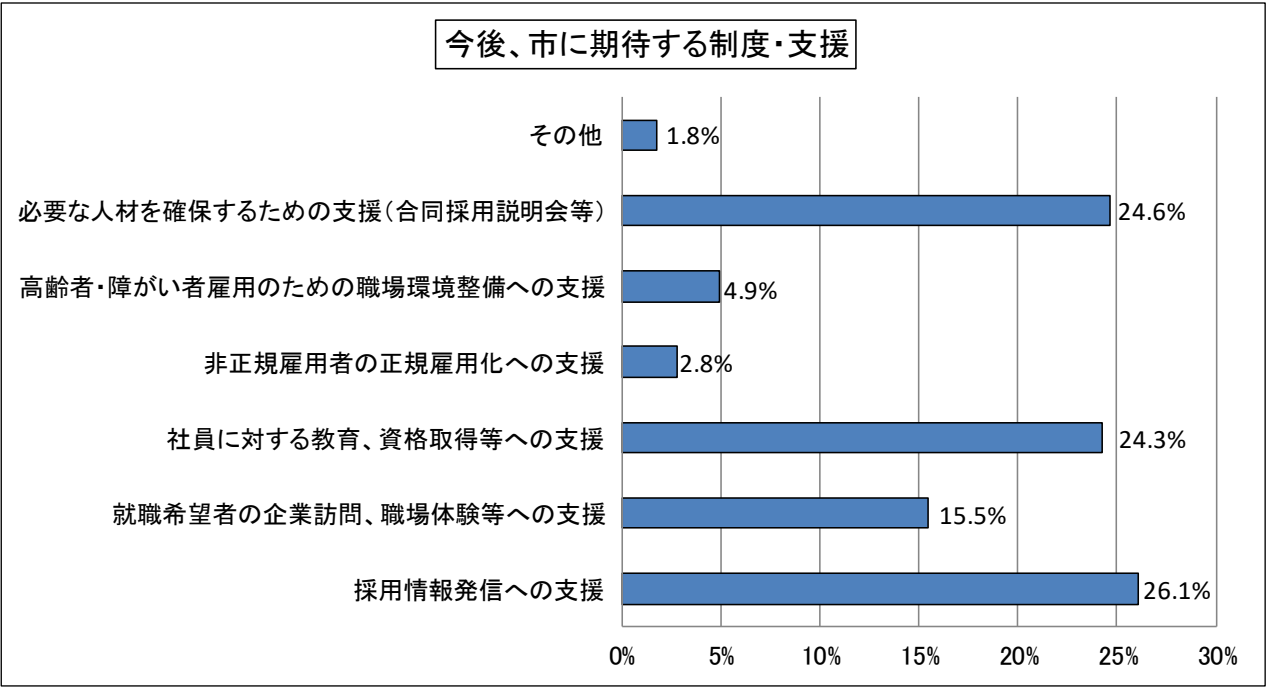
産業分類別には、「実施した」と回答した企業が、「医療・福祉業」83.3%、「建設業」67.4%、「金融・保険業」「サービス業」66.7%、「製造業」64.2%、「卸・小売業」62.0%、「飲食店・宿泊業」60.0%で、6割以上となっている。

「実施した」と回答した企業の昇給額内訳では、「5,000円～10,000円未満」が39.9%と最も高く、次いで「10,000円以上」31.8%、「1,000円～5,000円未満」20.9%、「1,000円未満」1.4%になっている。



23 今後、南陽市に期待する制度・支援について（問 19）

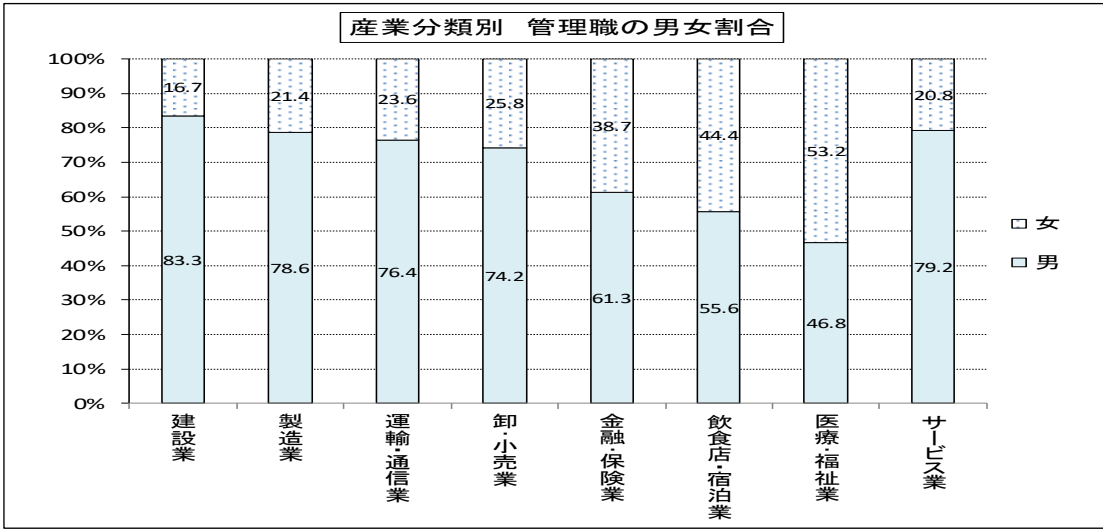
今後、雇用について市に期待する制度・支援の上位 3 項目は、「採用情報発信への支援」が 26.1%、次いで「必要な人材を確保するための支援（合同採用説明会等）」が 24.6%、「社員に対する教育、資格取得等への支援」が 24.3%となっている。



24 管理職の登用について（問 20）

男性管理職の割合は75.3%（昨年比3.3ポイント減）、女性管理職の割合は24.7%（昨年比3.3ポイント増）となっている。

女性の管理職登用について産業分類別にみると、「医療・福祉業」が53.2%と最も高く、次いで「飲食店・宿泊業」が44.4%となっている。



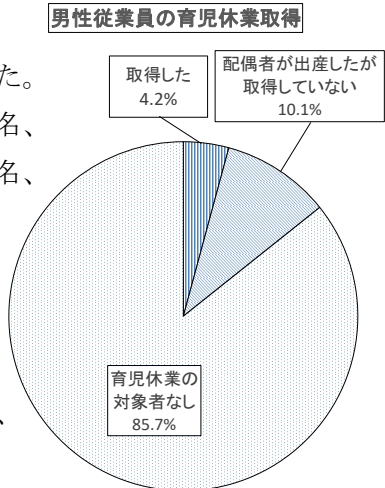
25 男性従業員の育児休業について（問 21・22）

令和6年度に配偶者が出産した男性従業員は、全体で64名であった。そのうち、育児休業を取得した男性従業員は、全体では10社で22名、産業分類別では、「製造業」5社で12名、「運輸・通信業」1社で3名、「卸・小売業」2社で2名、「医療・福祉業」2社で5名であった。規模分類別では、「10～19人」2社で2名、「30～49人」1社で1名、「50～99人」2社で2名、「100人以上」5社で17名となっている。

育児休業を取得しなかった男性従業員は、全体では24社で42名、産業分類別では、「建設業」2社で2名、「製造業」12社で21名、「運輸・通信業」2社で5名、「卸・小売業」5社で5名、「金融・保険業」1社で1名、「医療・福祉業」1社で7名、「サービス業」1社で1名であった。規模分類別では、「9人以下」3社で3名、「10～19人」5社で5名、「20～29人」7社で7名、「30～49人」4社で4名、「50～99人」1社で1名、「100人以上」4社で22名となっている。

育児休業取得率は、全体では34.4%であり、産業分類別にみると、「製造業」36.4%、「運輸・通信業」37.5%、「卸・小売業」28.6%、「医療・福祉業」41.7%であった。規模分類別にみると、「10～19人」28.6%、「30～49人」20.0%、「50～99人」66.7%、「100人以上」43.6%となっている。

育児休業取得期間の平均日数は、全体では65.4日であり、産業分類別にみると、「製造業」52.3日、「運輸・通信業」22.6日、「卸・小売業」97.0日、「医療・福祉業」89.6日であった。規模分類別にみると、「10～19人」97.0日、「30～49人」100.0日、「50～99人」20.0日、「100人以上」65.0日となっている。



Ⅲ 調査結果の分析

調査の結果から得られた雇用及び労働に関する情報を基に、本市の雇用に関する施策の検討に有効な情報を以下のとおり整理・分析し、今後、施策の展開を図るために活用する。

1. 雇用状況から（問5）

NO	整理	分析
1	若年層よりも、高年齢者の雇用割合が高い。	・若年層の地元就職離れ ・年齢構成比のアンバランス化 ・熟練者の技術伝承難 ・業種毎に年齢構成にバラつきがある。
2	若年層の雇用者数が比較的多いのは、製造業、運輸・通信業、医療・福祉業となっている。	・若年層の雇用が多い業種の景況が悪いと、雇用への影響が大きい。 ・若年層に雇用が多い製造業、運輸・通信業、医療・福祉業では、今後の課題として「人材（質）不足」を不安視している。（問2）

2. 就労形態別の雇用状況から（問6）

NO	整理	分析
1	正社員が多いのは、建設業、金融・保険業である。	正社員の多い業種の景況が悪いと、正規雇用化への影響が大きい。
2	臨時、パートタイム労働者が多いのは、飲食店・宿泊業、卸・小売業である。	不規則な休みや体力的な負担が大きい労働環境から、正社員が定着しにくく、臨時、パートタイム労働者で補っている。
3	外国人労働者（技能実習生）が多いのは、製造業である。	単純作業や繰り返し作業などの作業内容を細分化しやすく、外国人でも働きやすい環境にある。

3. 非正社員（臨時、パートタイム労働者・派遣労働者）の雇用理由から（問9）

NO	整理	分析
1	臨時、パートタイム労働者の雇用理由は、業種により差はあるが、「定年後の再雇用」は建設業で、「人材が確保できない」は医療・福祉業で、「低い人件費ですむ」は飲食店・宿泊業で割合が高い。	・熟練した労働力確保 ・季節的変動が大きいと、経営的に不安定要素につながる。 ・正社員で雇用できない分、人件費を抑えられるパートタイムで雇用する事業所が多い。また、常時必要ではないが、忙しい時間帯のみ必要な人手を補っているケースも多い。
2	派遣労働者の雇用理由は、「人材が確保できない」、「季節的繁忙のため」が多く、業種に偏りがある。	・季節的変動が大きい。 ・受注の不安定化（短納期）に対応 ・求めている人材を必要なときに派遣してもらえる便利さがある。

4. 年齢・給与・勤続年数等から（問7）

NO	整理	分析
1	男女の平均年齢は共に45歳以上	平均年齢は、男女ともに高くなっている。
2	平均勤続年数が短いのは、男女ともに飲食店・宿泊業となっている。	不規則な休みや体力的な負担が大きい労働環境により、離職率が高くなっている。

5. 労働時間から（問7）

NO	整理	分析
1	所定労働時間は昨年と同程度。所定外労働時間は昨年より長くなっている。	業務量に対する人材不足の影響

6. 週休制から（問4）

NO	整理	分析
1	週休2日制は7割以上の事業所で実施している。	- 業種や規模によって週休2日制の実施が難しい。 - シフト制度（会社カレンダー等）で休日を確保している企業もある。

7. 定年制度から（問4）

NO	整理	分析
1	定年制度のうち65歳以上定年の割合は36.2%、継続雇用制度を採用しているのは99.5%。	- 高年齢者の雇用環境が整ってきている。 - 人材不足に対応するため、継続雇用により人員を確保している。

8. 事業所の課題から（問2）

NO	整理	分析
1	現在の課題の1位は「人材（質）不足」となっている。	- 求人と求職のミスマッチ - 企業は即戦力となる質の高い人材を求めている。 - 人件費増大の影響があり、人材不足を感じながらもなかなか雇用できない状況にあると思われる。
2	現在の課題の2位は「原材料等の高騰」となっている。	- 原油価格、資材高騰の影響 - 円安による輸入コスト上昇の影響
3	現在の課題の3位は「労働力（量）不足」となっている。	- 求人を出しても応募がない。 - 人件費増大の懸念から雇用が進まないなど、人材不足に影響 - 既存雇用者の高齢化

9. 事業の拡大等から（問3）

NO	整理	分析
1	- 土地については、「維持」の回答が73.5%（昨年比3.3%減） - 拡大を考えている業種は、運輸・通信業、金融・保険業、卸・小売業、製造業、サービス業、建設業となっている。	土地の拡大は、全体の6.0%（昨年比1.2%減）と減少傾向。業況の良い事業所では拡大の意向がある。
2	- 施設・設備については、「維持」の回答が、62.4%（昨年比2.8%減） - 拡大を考えている業種は、製造業、運輸・通信業、サービス業、建設業、卸・小売業、金融・保険業となっている。	施設・設備の拡大は、全体の17.9%（昨年比0.5%増）と増加傾向
3	人材については、全業種が拡大を考えており、建設業、金融・保険業、運輸・通信業で割合が高い。	- 全体の33.3%（昨年比5.4%減）が拡大を考えており、人材・労働力が不足している状況が窺える。 - 企業が求める人材の把握と求職者のマッチングが必要

10. 人材の不足感から（問8）

NO	整理	分析
1	全体の約70%の企業が、不足していると回答。全業種で、55%以上の企業が人材不足	求人を出しても応募が集まらない状況にある。

1 1. 人材の不足感がある場合の職種から（問 8）

（1）正社員について

NO	整理	分析
1	不足する職種は「技術職」が 1 位、「製造・建設・労務」が 2 位	・技能・スキルのある人材が求められている。 ・現場の人員（労働力）不足が窺える。

（2）非正社員について

NO	整理	分析
1	不足する職種は「営業・販売・接客」が 1 位、「製造・建設・労務」が 2 位、「その他」3 位	即戦力となり、対人能力の高い人材が求められている。

1 2. 令和 7 年度採用から（問 1 0）

NO	整理	分析
1	・新卒採用者のうち、高卒採用者は 5 3. 8 %（昨年比 1 0. 4 %増）を占める。 ・市内採用者は、飲食店・宿泊業、金融・保険業、建設業で割合が高い。	・新卒採用者の高学歴化が進む中で、高校卒の割合は高く、関係団体や学校の努力の成果が表れている。 ・採用者のうち、市内在住者の割合は 4 1. 2 % に止まり、更なる地元雇用促進が必要

1 3. 正規雇用採用者の職種から（問 1 0）

NO	整理	分析
1	正規雇用者の職種は、1 位「製造・建設・労務」、2 位「営業・販売・接客」、3 位「技術職」となっている。	・即戦力を求めている。 ・不足感のある人材（問 8）でも 1 位「技術職」、2 位「製造・建設・労務」

1 4. 採用時に重視することから（問 1 1）

NO	整理	分析
1	採用時に重視する「能力」は、「対人能力」、「行動力・実行力」、「実務経験」の順であった。	・事業者は、行動力があり、対人関係を良好に築ける人材を求めている。 ・実務経験の有無は採用時に考慮され、資格や免許の有無も考慮される傾向がある。
2	採用時に重視する「スキル」は、建設業、製造業では「建築・土木・電気」、卸・小売業では「会計財務・事務」「経営・労務」、金融・保険業では「IT」「経営・労務」、医療・福祉業では「医療・福祉」となっている。	業種毎に求めるスキルは異なるが、「IT」や「会計財務・事務」を求める業種が増えてきている。
3	採用時に重視する「人柄」は、「協調性・順応性」が多く、次いで、「意欲・積極性」であった。	事業者は、協調性があり、仕事に意欲的な人材を求めている。

1 5. 採用及び雇用管理面での課題から（問 1 2）

NO	整理	分析
1	課題は、「必要な職種への応募が少ない」、「必要な能力を持った人材を確保できない」、「年齢構成のバランスが悪い」の順となった。	・必要な人材補充ができないため、年齢構成のアンバランス化が進む傾向にある。 ・若い年齢層の人材を確保することが難しいため、技術の継承が難しい。

1 6. 新卒者3年目の定着率から（問13）

NO	整理	分析
1	全体での定着率は71.3%で、建設業、卸・小売業、医療・福祉業においては、100%の定着率	企業の努力もあり、定着率は改善傾向にある。

1 7. 令和6年度退職者から（問14）

NO	整理	分析
1	定年退職者は11.5%である。	定年まで働ける環境づくりが必要

1 8. 令和6年度の中途採用者数から（問15）

NO	整理	分析
1	中途採用者数は、製造業、卸・小売業、運輸・通信業の順に多い。	退職者数の多い業種では、中途採用者数も多く、次年度の新規雇用者数を加えると退職者分の雇用を充足しており、大規模な解雇の状況はない。
2	採用職種は、「製造・建設・労務」、「営業・販売・接客」、「技術職」の順であった。	それぞれの業種の特徴として、即戦力、専門職を採用するケースが多いと思われる。

1 9. 令和6年度60歳以上の新規雇用者数から（問16）

NO	整理	分析
1	卸・小売業、医療・福祉業、製造業の順に多い。	・高年齢者には、長年の実務経験やスキル、熟練した技能を求めている。 ・人材不足により若年層の採用が困難になってきている。

2 0. 令和8年度新規採用計画から（問17）

NO	整理	分析
1	学歴では、高校卒が52.6%を占める。短大卒は7.1%、専門学校卒は11.5%、大学卒以上は22.5%である。	・小規模事業者でも優秀な人材を集められるような手段が必要 ・U I J ターンの取組強化が必要

2 1. 今後、南陽市に期待する制度・支援から（問19）

NO	整理	分析
1	期待する上位は「採用情報発信への支援」、「人材確保支援」、「資格取得等への支援」である。	就職面接会や職業体験の実施が求められる。

2 2. 管理職の登用から（問20）

NO	整理	分析
1	女性の管理職登用は、医療・福祉業、飲食店・宿泊業での割合が高い。	女性が活躍できる職場、職種に対しての支援が求められる。

2 3. 男性従業員の育児休業取得から（問21・22）

NO	整理	分析
1	・令和6年度に配偶者が出産した男性従業員は64名で、育児休業を取得したのは22名、取得率は34.4%、取得期間の平均日数は65.4日である。 ・取得率は、規模分類別でみると「50～99人」で66.7%、「100人以上」で43.6%である。	・「令和6年度雇用均等基本調査」（厚生労働省）における全国の男性従業員の育児休業取得率は、40.5%で、市よりも高くなっている。 ・事業所規模が大きい事業者は、人員不足による代替要員の確保に比較的対応できることから、取得率が高くなっている。

Ⅳ 整 理 と 検 討

項目	ポイントとなる分析結果	今後の展開軸
1. 雇用に 影響を与 える要因	・原材料等の高騰 ・人件費の増大 ・少子高齢化による労働力人口の低下 ・販売不振・受注減少 ・国内製造の減少と個人消費の落ち込み ・短納期、受注量の増減幅の拡大	・状況把握 ・情報提供
2. 雇用を めぐる社 会環境	・人材の不足感について、全体では7割以上が不足していると回答しており、人材・労働力不足が窺える。 ・不足感のある人材は1位「技術職」、2位「製造・建設・労務」である。	・状況把握 ・情報提供 ・求人求職マッチングへの支援
3. 生活を 不安定に する要素	・非正規雇用の低賃金 ・受注不安定（短納期）、季節的変動が大きいと雇用不安定化につながる。 ・所定外労働時間の変動	・情報提供 ・各種相談 ・制度設計支援
4. 女性の 雇用	・業種での違いがあると思われるが、男女の平均給与に差がある。 ・女性が働き続けられる環境（再雇用も含め）が必要	・情報提供 ・各種相談 ・制度設計支援 ・福利厚生支援 ・企業PR支援
5. 高年齢 者の雇用	・定年まで働き続けられる環境の整備 ・熟練した労働力確保	
6. 若年層 の雇用	・若年層の地元就職離れ（高卒者の地元雇用の維持、促進） ・若年層雇用が多い業種の景況の影響が大きい。 ・年齢構成比のアンバランス化と熟練者の技術伝承難 ・正社員の多い業種の景況が悪いと正規雇用化への影響が大きい。 ・定着率は上昇、企業努力が窺える。 ・企業の求める人材とのマッチング	
7. 求人・ 求職 （人材不 足・求める 人材）	・求人と求職のミスマッチが発生 <求める人材> ・正社員には、技術を求める傾向がある。 ・非正社員には、営業・販売・接客の能力を求める傾向がある。 ・技能・スキルのある人材が求められている。 ・事業者は、協調性があり仕事に意欲的な人材を求めている。 ・中途採用では、専門職を採用するケースが多い。 ・採用にあたり、実務経験の有無の他、資格や免許の有無も考慮される。 ・ITや会計財務・事務のスキルを求める業種が増えている。 ・障がい者を雇用できる環境整備が求められる。 ・外国人労働者を雇用できる環境整備が求められる。人員不足の受け皿の可能性あり。 ・市外からの人材確保（UIJターン） <雇用できないことによる影響> ・必要な人材補充ができないため、年齢構成のアンバランス化が進み、「技能・能力の低下」が懸念される。	・地元企業情報発信 ・雇用に係る実態把握 ・企業訪問 ・研修機会の情報提供 ・UIJターン就職支援 ・就労に係る情報提供 ・広域的連携による就労支援
8. 市に望 む支援	・採用に関する情報発信支援 ・人材確保支援 ・企業訪問、職場体験等支援 ・社員への教育、資格取得等支援	

V 集 計 表 (別 表)

問2 現在の事業所の課題

(1社3つまで)

28

区 分		現 在 の 事 業 所 の 課 題																							
		労働力(量) 不足		人材(質) 不足		労働力過剰		人件費増大		販売不振・ 受注減少		製品開発力 不足		販売力不足		金融・ 資金繰り難		原材料等の 高騰		販売価格の 下落		納期や単価等 の取引条件の 厳しさ		同業者(海外 含)との競争 激化	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		94	15.4%	133	21.8%	5	0.8%	70	11.5%	53	8.7%	14	2.3%	25	4.1%	22	3.6%	121	19.9%	7	1.2%	37	6.1%	28	4.6%
産 業 分 類	建 設 業	22	18.5%	28	23.5%	1	0.8%	12	10.1%	9	7.6%	0	0.0%	2	1.7%	6	5.1%	28	23.5%	1	0.8%	7	5.9%	3	2.5%
	製 造 業	28	13.0%	42	19.5%	2	0.9%	21	9.8%	23	10.7%	9	4.2%	9	4.2%	6	2.8%	49	22.8%	0	0.0%	16	7.4%	10	4.7%
	運輸・通信業	5	14.7%	11	32.5%	0	0.0%	2	5.9%	3	8.8%	1	2.9%	1	2.9%	3	8.8%	5	14.7%	0	0.0%	1	2.9%	2	5.9%
	卸・小売業	18	14.8%	23	18.9%	0	0.0%	20	16.4%	9	7.4%	3	2.4%	9	7.4%	3	2.4%	17	13.9%	3	2.4%	9	7.4%	8	6.6%
	金融・保険業	7	38.9%	3	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	22.2%
	飲食店・宿泊業	2	14.3%	0	0.0%	1	7.1%	3	21.4%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	4	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	3	10.4%	10	34.5%	1	3.4%	4	13.9%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	27.6%	1	3.4%	1	3.4%	0	0.0%
	サービス業	9	15.5%	16	27.6%	0	0.0%	8	13.8%	6	10.4%	1	1.7%	0	0.0%	2	3.4%	10	17.3%	2	3.4%	3	5.2%	1	1.7%
規 模 分 類	9 人 以 下	44	17.8%	48	19.4%	2	0.8%	22	8.9%	25	10.1%	3	1.2%	13	5.3%	16	6.5%	49	19.8%	2	0.8%	15	6.1%	8	3.2%
	10 ～ 19 人	23	13.6%	37	21.9%	0	0.0%	26	15.4%	13	7.7%	6	3.6%	7	4.1%	4	2.4%	32	18.9%	3	1.8%	8	4.7%	10	5.9%
	20 ～ 29 人	10	14.1%	18	25.4%	0	0.0%	6	8.5%	5	7.0%	0	0.0%	2	2.8%	2	2.8%	15	21.1%	1	1.4%	6	8.5%	6	8.5%
	30 ～ 49 人	10	15.2%	15	22.7%	2	3.0%	8	12.1%	7	10.6%	3	4.5%	2	3.0%	0	0.0%	13	19.7%	0	0.0%	4	6.1%	2	3.0%
	50 ～ 99 人	7	16.7%	10	23.8%	1	2.4%	4	9.5%	3	7.1%	1	2.4%	1	2.4%	0	0.0%	8	19.0%	1	2.4%	4	9.5%	2	4.8%
	100 人 以 上	0	0.0%	5	35.7%	0	0.0%	4	28.6%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

<令和6年度調査結果>

(1社3つまで)

区 分		現 在 の 事 業 所 の 課 題																							
		労働力(量) 不足		人材(質) 不足		労働力過剰		人件費増大		販売不振・ 受注減少		製品開発力 不足		販売力不足		金融・ 資金繰り難		原材料等の 高騰		販売価格の 下落		納期や単価等 の取引条件の 厳しさ		同業者(海外 含)との競争 激化	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体		102	16.7%	147	24.1%	5	0.8%	49	8.0%	53	8.7%	11	1.8%	24	3.9%	18	2.9%	126	20.6%	10	1.7%	38	6.2%	28	4.6%

問3 事業所の今後の予定

区 分		項 目	事 業 所 の 今 後 の 予 定									
			拡大・縮小の時期									
			拡 大	維 持	縮 小	未 定	無 回 答	1 年 以 内	2 ～ 3 年 以 内	4 年 以 降	未 定	無 回 答
			回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		土地	14	172	1	45	2	7	5	1	2	0
		施設・設備	42	146	3	41	2	13	20	5	7	0
		人 材	78	111	5	39	1	39	25	6	13	0
産 業 分 類	建 設 業	土地	1	31	1	9	1	1	1	0	0	0
		施設・設備	7	26	1	8	1	1	4	1	2	0
		人 材	21	12	1	8	1	8	12	0	2	0
	製 造 業	土地	5	58	0	18	0	1	3	1	0	0
		施設・設備	20	44	0	17	0	4	10	3	3	0
		人 材	29	33	3	16	0	16	7	3	6	0
	運輸・通信業	土地	2	9	0	2	0	0	0	0	2	0
		施設・設備	3	8	0	2	0	1	0	0	2	0
		人 材	5	7	0	1	0	3	0	1	1	0
	卸・小売業	土地	4	35	0	11	0	3	1	0	0	0
		施設・設備	7	35	0	8	0	3	4	0	0	0
		人 材	10	29	0	11	0	4	2	1	3	0
	金融・保険業	土地	1	6	0	2	0	1	0	0	0	0
		施設・設備	1	6	0	2	0	1	0	0	0	0
		人 材	4	5	0	0	0	2	1	0	1	0
	飲食店・宿泊業	土地	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0
		施設・設備	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0
		人 材	1	3	0	1	0	1	0	0	0	0
	医療・福祉業	土地	0	11	0	0	1	0	0	0	0	0
		施設・設備	0	8	2	1	1	0	1	1	0	0
		人 材	3	8	1	0	0	3	0	1	0	0
	サービス業	土地	1	18	0	2	0	1	0	0	0	0
		施設・設備	4	15	0	2	0	3	1	0	0	0
		人 材	5	14	0	2	0	2	3	0	0	0
規 模 分 類	9 人 以 下	土地	5	73	1	22	0	3	2	1	0	0
		施設・設備	17	64	1	19	0	5	10	2	1	0
		人 材	29	49	1	22	0	12	12	3	3	0
	10 ～ 19 人	土地	5	45	0	14	1	3	2	0	0	0
		施設・設備	12	38	1	13	1	6	4	2	1	0
		人 材	24	28	1	11	1	13	7	1	4	0
	20 ～ 29 人	土地	2	20	0	2	0	0	0	0	2	0
		施設・設備	6	17	0	1	0	1	0	1	4	0
		人 材	11	11	1	1	0	6	3	0	3	0
	30 ～ 49 人	土地	1	19	0	4	1	1	0	0	0	0
		施設・設備	4	14	1	5	1	1	3	0	1	0
		人 材	10	10	1	4	0	5	3	0	3	0
	50 ～ 99 人	土地	0	11	0	3	0	0	0	0	0	0
		施設・設備	2	10	0	2	0	0	2	0	0	0
		人 材	2	11	0	1	0	2	0	0	0	0
	100 人 以 上	土地	1	4	0	0	0	0	1	0	0	0
		施設・設備	1	3	0	1	0	0	1	0	0	0
		人 材	2	2	1	0	0	1	0	2	0	0

<令和6年度調査結果>

区 分	項 目	事 業 所 の 今 後 の 予 定									
		拡大・縮小の時期									
		拡 大	維 持	縮 小	未 定	無 回 答	1 年 以 内	2 ～ 3 年 以 内	4 年 以 降	未 定	無 回 答
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体	土 地	11	176	5	38	0	4	6	1	5	0
	施 設 ・ 設 備	40	150	3	37	0	21	12	1	9	0
	人 材	89	97	7	37	0	59	23	2	12	0

問4(1) 週休制

区 分		完全週休2日制		何 ら か の 週 休 2 日 制		週 休 1 日 半 制		週 休 1 日 制		そ の 他	
		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
全 体		59	25.3%	120	51.5%	11	4.7%	13	5.6%	30	12.9%
業 分 類	建 設 業	5	11.6%	26	60.5%	3	7.0%	4	9.3%	5	11.6%
	製 造 業	28	34.6%	34	42.0%	3	3.7%	0	0.0%	16	19.8%
	運 輸・通 信 業	3	23.1%	5	38.5%	1	7.7%	2	15.4%	2	15.4%
	卸・小 売 業	8	16.3%	30	61.2%	1	2.0%	5	10.2%	5	10.2%
	金 融・保 険 業	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	飲 食 店・宿 泊 業	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%
	医 療・福 祉 業	6	50.0%	5	41.7%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
	サ ー ビ ス 業	1	4.8%	17	81.0%	1	4.8%	1	4.8%	1	4.8%
規 模 分 類	9 人 以 下	28	27.7%	53	52.5%	4	4.0%	8	7.9%	8	7.9%
	10 ～ 19 人	11	16.9%	38	58.5%	4	6.2%	0	0.0%	12	18.5%
	20 ～ 29 人	5	20.8%	8	33.3%	2	8.3%	5	20.8%	4	16.7%
	30 ～ 49 人	6	25.0%	15	62.5%	1	4.2%	0	0.0%	2	8.3%
	50 ～ 99 人	5	35.7%	6	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	21.4%
	100 人 以 上	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%

<令和6年度調査結果>

区 分		完全週休2日制		何 ら か の 週 休 2 日 制		週 休 1 日 半 制		週 休 1 日 制		そ の 他	
		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
全 体		57	24.8%	129	56.1%	13	5.6%	9	3.9%	22	9.6%

問4(2) 定年制度

区 分		あ る		な い		無 回 答		定 年 制 度 が あ る 場 合							
		回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	65 歳 以 上		65 歳 未 満		継続雇用制度がある		継続雇用制度がない	
								回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	件 数	割 合 (%)	件 数	割 合 (%)
全 体		196	83.8%	38	16.2%	0	0.0%	71	36.2%	125	63.8%	195	99.5%	1	0.5%
産 業 分 類	建 設 業	30	69.8%	13	30.2%	0	0.0%	12	40.0%	18	60.0%	30	100.0%	0	0.0%
	製 造 業	70	86.4%	11	13.6%	0	0.0%	23	32.9%	47	67.1%	69	98.6%	1	1.4%
	運 輸 ・ 通 信 業	12	92.3%	1	7.7%	0	0.0%	8	66.7%	4	33.3%	12	100.0%	0	0.0%
	卸 ・ 小 売 業	42	84.0%	8	16.0%	0	0.0%	14	33.3%	28	66.7%	42	100.0%	0	0.0%
	金 融 ・ 保 険 業	7	77.8%	2	22.2%	0	0.0%	3	42.9%	4	57.1%	7	100.0%	0	0.0%
	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	5	100.0%	0	0.0%
	医 療 ・ 福 祉 業	11	91.7%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%	11	100.0%	0	0.0%
	サ ー ビ ス 業	19	90.5%	2	9.5%	0	0.0%	11	57.9%	8	42.1%	19	100.0%	0	0.0%
規 模 分 類	9 人 以 下	68	67.3%	33	32.7%	0	0.0%	25	36.8%	43	63.2%	68	100.0%	0	0.0%
	10 ～ 19 人	61	93.8%	4	6.2%	0	0.0%	20	32.8%	41	67.2%	61	100.0%	0	0.0%
	20 ～ 29 人	23	95.8%	1	4.2%	0	0.0%	11	47.8%	12	52.2%	23	100.0%	0	0.0%
	30 ～ 49 人	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	36.0%	16	64.0%	25	100.0%	0	0.0%
	50 ～ 99 人	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	35.7%	9	64.3%	14	100.0%	0	0.0%
	100 人 以 上	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	4	80.0%	1	20.0%

<令和6年度調査結果>

区 分		あ る		な い		無 回 答		定 年 制 度 が あ る 場 合							
		回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	65 歳 以 上		65 歳 未 満		継続雇用制度がある		継続雇用制度がない	
								回 答 数	割 合 (%)	回 答 数	割 合 (%)	件 数	割 合 (%)	件 数	割 合 (%)
全 体		197	85.7%	33	14.3%	0	0.0%	75	38.1%	122	61.9%	193	98.0%	4	2.0%

問5 男女別・年代別常用労働者数

(単位:人)

区 分		性別	20 歳 未 満	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 歳 以 上	合 計
全 体		男	34	503	609	773	728	633	3,280
		女	23	255	453	587	530	469	2,317
		計	57	758	1,062	1,360	1,258	1,102	5,597
産 業 分 類	建 設 業	男	4	72	71	113	102	105	467
		女	3	9	19	20	11	15	77
	製 造 業	男	25	284	326	331	351	214	1,531
		女	16	91	185	240	244	155	931
	運輸・通信業	男	0	50	43	76	77	82	328
		女	0	37	41	48	23	12	161
	卸・小売業	男	4	37	58	108	78	81	366
		女	4	25	39	74	81	124	347
	金融・保険業	男	0	4	10	7	6	6	33
		女	0	11	10	19	18	13	71
	飲食店・宿泊業	男	1	2	3	6	8	4	24
		女	0	5	8	5	4	12	34
	医療・福祉業	男	0	43	67	81	60	67	318
		女	0	72	140	162	132	128	634
	サービス業	男	0	11	31	51	46	74	213
		女	0	5	11	19	17	10	62
規 模 分 類	9 人 以 下	男	0	22	50	102	96	90	360
		女	2	17	32	59	51	47	208
	10 ～ 19 人	男	4	68	99	129	110	125	535
		女	3	34	60	77	65	51	290
	20 ～ 29 人	男	5	41	60	87	105	115	413
		女	0	18	27	39	35	47	166
	30 ～ 49 人	男	5	46	87	118	123	136	515
		女	6	38	77	108	98	93	420
	50 ～ 99 人	男	5	88	95	134	119	81	522
		女	6	27	65	102	101	93	394
	100 人 以 上	男	15	238	218	203	175	86	935
		女	6	121	192	202	180	138	839

<令和6年度調査結果>

(単位:人)

区 分		性別	20 歳 未 満	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 歳 以 上	合 計
全 体		男	41	575	703	879	765	656	3,619
		女	24	300	477	604	555	427	2,387
		計	65	875	1,180	1,483	1,320	1083	6,006

問6 就業形態別労働者数

(単位:人)

区 分		就業形態別労働者数								左のうち					
		正社員		臨時、パートタイム労働者		派遣労働者		その他		障がい者		外国人労働者		60歳以上の者	
全 体		人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
		4,645	78.3%	964	16.2%	168	2.8%	158	2.7%	80	1.3%	79	1.3%	1153	19.4%
産 業 分 類	建 設 業	493	93.0%	23	4.3%	2	0.4%	12	2.3%	2	0.4%	6	1.1%	110	20.8%
	製 造 業	2,205	84.5%	167	6.4%	135	5.2%	104	4.0%	31	1.2%	70	2.7%	376	14.4%
	運輸・通信業	404	79.2%	87	17.1%	19	3.7%	0	0.0%	10	2.0%	2	0.4%	94	18.4%
	卸・小売業	476	58.2%	323	39.5%	10	1.2%	9	1.1%	10	1.2%	0	0.0%	230	28.1%
	金融・保険業	96	91.4%	5	4.8%	1	1.0%	3	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	20	19.0%
	飲食店・宿泊業	39	49.4%	40	50.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	20.3%
	医療・福祉業	689	69.5%	291	29.3%	1	0.1%	11	1.1%	27	2.7%	1	0.1%	219	22.1%
	サービス業	243	83.8%	28	9.7%	0	0.0%	19	6.6%	0	0.0%	0	0.0%	88	30.3%
規 模 分 類	9 人 以 下	485	79.6%	116	19.0%	3	0.5%	5	0.8%	3	0.5%	3	0.5%	138	22.7%
	10 ～ 19 人	691	77.8%	143	16.1%	11	1.2%	43	4.8%	1	0.1%	10	1.1%	184	20.7%
	20 ～ 29 人	493	84.4%	70	12.0%	7	1.2%	14	2.4%	2	0.3%	21	3.6%	146	25.0%
	30 ～ 49 人	827	84.2%	134	13.6%	9	0.9%	12	1.2%	8	0.8%	6	0.6%	254	25.9%
	50 ～ 99 人	696	68.0%	251	24.5%	71	6.9%	6	0.6%	17	1.7%	27	2.6%	207	20.2%
	100 人 以 上	1453	78.6%	250	13.5%	67	3.6%	78	4.2%	49	2.7%	12	0.6%	224	12.1%

<令和6年度調査結果>

(単位:人)

区 分		就業形態別労働者数								左のうち					
		正社員		臨時、パートタイム労働者		派遣労働者		その他		障がい者		外国人労働者		60歳以上の者	
全 体		人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
		4,966	79.8%	932	15.0%	178	2.9%	148	2.3%	53	0.9%	92	1.5%	1067	17.1%

問7 従業員の平均的状況

区 分		性 別	男 女 別 平 均 的 状 況			所 定 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
			平均年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	平均給与 (単位:円)	1 週 間 の 所 定 労 働 時 間	1 人 当 た り 平 均 (6 月)
全 体		男	47.7	14.5	269,403	39時間32分	7時間12分
		女	46.2	12.8	213,436		
産 業 分 類	建 設 業	男	46.4	14.6	281,280	39時間47分	5時間17分
		女	46.7	11.5	207,563		
	製 造 業	男	47.0	13.9	254,516	38時間55分	6時間57分
		女	47.4	12.8	207,953		
	運 輸 ・ 通 信 業	男	57.3	14.0	219,914	39時間57分	14時間51分
		女	49.2	13.1	194,466		
	卸 ・ 小 売 業	男	46.8	15.8	274,556	40時間15分	7時間09分
		女	45.3	13.6	217,406		
	金 融 ・ 保 険 業	男	44.4	19.9	399,168	38時間35分	10時間53分
		女	44.3	17.5	259,966		
	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	男	48.6	9.1	251,718	39時間06分	3時間40分
		女	38.5	7.5	200,000		
	医 療 ・ 福 祉 業	男	51.8	14.0	261,651	39時間17分	8時間57分
		女	43.9	9.8	228,512		
	サ ー ビ ス 業	男	48.5	13.5	257,362	40時間13分	5時間49分
		女	45.2	14.1	210,904		
規 模 分 類	9 人 以 下	男	49.8	15.7	262,315	39時間26分	4時間25分
		女	49.1	13.9	205,045		
	10 ～ 19 人	男	44.7	12.6	280,497	39時間37分	6時間44分
		女	43.7	11.2	229,896		
	20 ～ 29 人	男	49.8	14.4	248,123	39時間47分	14時間04分
		女	47.2	12.6	197,732		
	30 ～ 49 人	男	48.4	15.5	289,435	39時間45分	9時間10分
		女	45.6	13.5	206,121		
	50 ～ 99 人	男	45.1	14.3	260,586	39時間27分	9時間26分
		女	42.7	13.0	214,555		
	100 人 以 上	男	40.6	12.9	293,413	38時間21分	12時間04分
		女	41.5	12.6	247,485		

< 令和6年度調査結果 >

区 分		性 別	男 女 別 平 均 的 状 況			所 定 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
			平均年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	平均給与 (単位:円)	1 週 間 の 所 定 労 働 時 間	1 人 当 た り 平 均 (6 月)
全 体		男	47.7	14.7	265,572	39時間31分	6時間30分
		女	45.9	12.5	205,643		

問8 人材の不足感

(複数回答可)

区 分		人材の不足感			人 材 が 不 足 し て い る 場 合											
		不足 している	不足 していない	無 回 答	正 社 員						非 正 社 員					
					職 種						職 種					
					管理職	事務職	営業・ 販売・ 接客	技術職	製造・ 建設・ 労務	その他	管理職	事務職	営業・ 販売・ 接客	技術職	製造・ 建設・ 労務	その他
全 体		165	64	5	32	27	45	77	59	8	0	4	11	2	8	6
業 分 類	建 設 業	35	8	0	9	7	6	27	19	0	0	1	0	1	0	0
	製 造 業	55	23	3	11	8	7	24	36	0	0	0	0	1	6	0
	運輸・通信業	11	2	0	5	4	3	6	0	1	0	0	1	0	0	0
	卸・小売業	28	22	0	4	2	16	8	2	1	0	2	8	0	1	1
	金融・保険業	7	2	0	0	2	7	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	4	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	医療・福祉業	8	3	1	0	2	0	2	0	5	0	0	0	0	0	3
	サービス業	17	3	1	3	1	4	10	2	1	0	0	1	0	1	1
規 模 分 類	9 人 以 下	61	36	4	11	6	15	34	22	1	0	1	2	0	0	2
	10 ～ 19 人	46	18	1	6	10	17	17	18	0	0	3	4	1	3	1
	20 ～ 29 人	20	4	0	6	7	6	7	7	2	0	0	0	0	1	0
	30 ～ 49 人	21	4	0	4	2	2	9	6	3	0	0	3	0	2	2
	50 ～ 99 人	13	1	0	5	1	4	6	4	1	0	0	2	1	1	1
	100 人 以 上	4	1	0	0	1	1	4	2	1	0	0	0	0	1	0

<令和6年度調査結果>

(複数回答可)

区 分		人材の不足感			人 材 が 不 足 し て い る 場 合											
		不足 している	不足 していない	無 回 答	正 社 員						非 正 社 員					
					職 種						職 種					
					管理職	事務職	営業・ 販売・ 接客	技術職	製造・ 建設・ 労務	その他	管理職	事務職	営業・ 販売・ 接客	技術職	製造・ 建設・ 労務	その他
全 体		163	67	0	28	24	42	82	56	8	0	2	12	7	9	5

問9 臨時、パートタイム労働者の雇用理由

(複数回答可)

区 分		季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		24	12.4%	28	14.4%	18	9.3%	37	19.1%	45	23.2%	22	11.3%	20	10.3%
業 分 類	建 設 業	1	7.7%	1	7.7%	1	7.7%	4	30.8%	5	38.5%	0	0.0%	1	7.7%
	製 造 業	5	9.8%	6	11.8%	5	9.8%	9	17.6%	14	27.5%	3	5.9%	9	17.6%
	運 輸・通 信 業	0	0.0%	2	22.2%	1	11.1%	1	11.1%	3	33.3%	1	11.1%	1	11.1%
	卸・小 売 業	11	16.7%	11	16.7%	8	12.1%	11	16.7%	13	19.7%	10	15.2%	2	3.0%
	金 融・保 険 業	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%	2	33.3%	0	0.0%	2	33.3%
	飲食店・宿泊業	4	26.7%	4	26.7%	1	6.7%	3	20.0%	1	6.7%	2	13.3%	0	0.0%
	医 療・福 祉 業	0	0.0%	2	11.8%	1	5.9%	6	35.3%	3	17.6%	3	17.6%	2	11.8%
	サ ー ビ ス 業	3	17.6%	1	5.9%	1	5.9%	2	11.8%	4	23.5%	3	17.6%	3	17.6%
規 模 分 類	9 人 以 下	7	10.8%	9	13.8%	5	7.7%	16	24.6%	12	18.5%	8	12.3%	8	12.3%
	10 ～ 19 人	10	16.9%	8	13.6%	4	6.8%	8	13.6%	14	23.7%	8	13.6%	7	11.9%
	20 ～ 29 人	2	8.3%	3	12.5%	2	8.3%	6	25.0%	6	25.0%	3	12.5%	2	8.3%
	30 ～ 49 人	3	15.8%	3	15.8%	2	10.5%	4	21.1%	3	15.8%	2	10.5%	2	10.5%
	50 ～ 99 人	2	9.1%	3	13.6%	4	18.2%	2	9.1%	9	40.9%	1	4.5%	1	4.5%
	100 人 以 上	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%

<令和6年度調査結果>

(複数回答可)

区 分		季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		23	12.7%	21	11.6%	11	6.1%	40	22.1%	38	21.0%	29	16.0%	19	10.5%

問9 派遣労働者の雇用理由

(複数回答可)

区 分		季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		8	24.2%	2	6.1%	5	15.2%	16	48.5%	1	3.0%	1	3.0%	0	0.0%
業 分 類	建 設 業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製 造 業	4	23.5%	0	0.0%	2	11.8%	10	58.8%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸・通信業	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸・小売業	2	25.0%	0	0.0%	2	25.0%	3	37.5%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%
	金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療・福祉業	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
規 模 分 類	9 人 以 下	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	10 ～ 19 人	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	20 ～ 29 人	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	30 ～ 49 人	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%	4	57.1%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
	50 ～ 99 人	2	25.0%	0	0.0%	1	12.5%	4	50.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%
	100 人 以 上	3	37.5%	1	12.5%	1	12.5%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

<令和6年度調査結果>

(複数回答可)

区 分		季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		7	28.0%	3	12.0%	1	4.0%	11	44.0%	0	0.0%	2	8.0%	1	4.0%

問9 その他の労働者の雇用理由

(複数回答可)

区 分		季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		5	16.1%	4	12.9%	1	3.2%	5	16.1%	12	38.7%	2	6.5%	2	6.5%
業 分 類	建 設 業	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	2	28.6%	1	14.3%	1	14.3%
	製 造 業	1	8.3%	2	16.7%	0	0.0%	2	16.7%	5	41.7%	1	8.3%	1	8.3%
	運 輸・通 信 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸・小 売 業	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%
	金 融・保 険 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医 療・福 祉 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	サ ー ビ ス 業	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
規 模 分 類	9 人 以 下	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%
	10 ～ 19 人	1	6.3%	2	12.5%	1	6.3%	2	12.5%	8	50.0%	1	6.3%	1	6.3%
	20 ～ 29 人	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	30 ～ 49 人	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	50 ～ 99 人	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%
	100 人 以 上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

<令和6年度調査結果>

(複数回答可)

区 分		季節的繁忙のため		低い人件費ですむ		仕事上のスキルが不要		人材が確保できない		定年後の再雇用		1日の繁忙時間に対応		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全 体		3	23.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	30.7%	6	46.2%	0	0.0%	0	0.0%

問10 令和7年度採用者、問14 令和6年度退職者

(単位:人)

区 分		性 別	採 用 者		左 の う ち 、 新 卒 採 用 者 の 内 訳										退 職 者	
			合 計	市 内 在 住 者	中学校卒	市 内 在 住 者	高 校 卒	市 内 在 住 者	短 大 卒	市 内 在 住 者	専門学校卒	市 内 在 住 者	大学卒以上	市 内 在 住 者	合 計	う ち 定年退職者
全 体		男	123	51	1	1	34	20	3	0	4	3	24	8	206	23
		女	105	43	0	0	23	13	7	2	3	1	7	0	177	21
		計	228	94	1	1	57	33	10	2	7	4	31	8	383	44
産 業 分 類	建 設 業	男	18	8	1	1	7	5	2	0	0	0	0	0	26	8
		女	8	5	0	0	7	5	0	0	0	0	0	0	4	0
	製 造 業	男	68	26	0	0	21	13	1	0	2	1	13	1	101	10
		女	38	13	0	0	11	5	4	1	2	1	4	0	71	10
	運輸・通信業	男	11	7	0	0	0	0	0	0	1	1	8	5	28	1
		女	16	4	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	8	0
	卸・小売業	男	16	5	0	0	5	1	0	0	1	1	0	0	29	3
		女	19	10	0	0	3	2	0	0	1	0	1	0	41	2
	金融・保険業	男	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		女	5	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	7	2
	飲食店・宿泊業	男	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0
		女	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1
	医療・福祉業	男	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	9	0
		女	17	7	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	36	5
	サービス業	男	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	10	1
		女	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6	1
規 模 分 類	9 人 以 下	男	13	4	0	0	5	2	0	0	1	1	0	0	22	3
		女	13	8	0	0	7	5	1	0	1	1	0	0	18	7
	10 ～ 19 人	男	22	10	0	0	8	5	2	0	0	0	0	0	38	5
		女	13	8	0	0	4	3	1	0	0	0	0	0	34	4
	20 ～ 29 人	男	16	9	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	26	6
		女	6	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	13	0
	30 ～ 49 人	男	10	5	1	1	1	0	0	0	0	0	2	2	40	7
		女	20	9	0	0	3	1	1	1	0	0	1	0	41	4
	50 ～ 99 人	男	12	8	0	0	8	7	0	0	0	0	0	0	27	1
		女	13	5	0	0	3	1	0	0	2	0	0	0	30	4
	100 人 以 上	男	50	15	0	0	11	5	1	0	3	2	22	6	53	1
		女	40	11	0	0	5	3	4	1	0	0	5	0	41	2

<令和6年度調査結果>

(単位:人)

区 分		性 別	採 用 者		左 の う ち 、 新 卒 採 用 者 の 内 訳										退 職 者	
			合 計	市 内 在 住 者	中学校卒	市 内 在 住 者	高 校 卒	市 内 在 住 者	短 大 卒	市 内 在 住 者	専門学校卒	市 内 在 住 者	大学卒以上	市 内 在 住 者	合 計	う ち 定年退職者
全 体		男	135	34	2	1	38	10	2	1	9	4	31	5	290	37
		女	91	36	0	0	18	10	8	1	3	2	18	2	169	22
		計	226	70	2	1	56	20	10	2	12	6	49	7	459	59

問10 令和7年度正規雇用採用者の職種内訳

(単位:人)

区 分		令和7年度正規雇用採用者の職種内訳					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		2	26	56	46	76	22
業 分 類	建 設 業	1	7	5	3	10	0
	製 造 業	0	9	10	26	59	1
	運輸・通信業	0	0	14	12	1	0
	卸・小売業	1	4	20	2	5	4
	金融・保険業	0	3	4	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	0	2	0	0	0
	医療・福祉業	0	2	0	3	0	17
	サービス業	0	1	1	0	1	0
規 模 分 類	9 人 以 下	1	8	7	1	7	2
	10 ～ 19 人	1	6	12	2	12	2
	20 ～ 29 人	0	1	2	2	15	2
	30 ～ 49 人	0	1	9	1	15	4
	50 ～ 99 人	0	7	3	5	10	0
	100 人 以 上	0	3	23	35	17	12

<令和6年度調査結果>

(単位:人)

区 分		令和6年度正規雇用採用者の職種内訳					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		0	18	60	66	55	13

問11 採用時に重視すること(能力について)

(1社3つまで)

区 分		学歴・学力	実務経験	資格、免許	対人能力	専門知識、 技能	課題解決力	行動力、 実行力	語学力
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全 体		13	92	71	154	44	64	143	2
産 業 分 類	建 設 業	1	15	23	26	11	9	24	0
	製 造 業	3	36	7	49	16	25	53	1
	運輸・通信業	0	6	9	9	1	1	5	0
	卸・小売業	5	17	13	35	9	17	36	1
	金融・保険業	2	0	0	8	1	6	8	0
	飲食店・宿泊業	0	3	0	3	0	0	3	0
	医療・福祉業	0	7	8	8	2	3	4	0
	サービス業	2	8	11	16	4	3	10	0
規 模 分 類	9 人 以 下	4	38	32	59	22	25	53	1
	10 ～ 19 人	5	27	18	41	12	18	42	1
	20 ～ 29 人	2	9	13	20	5	4	15	0
	30 ～ 49 人	2	11	5	19	3	6	17	0
	50 ～ 99 人	0	7	2	10	2	7	12	0
	100 人 以 上	0	0	1	5	0	4	4	0

問11 採用時に重視すること(スキルについて)

(1社3つまで)

区 分		医療・福祉	IT	語学	会計財務・ 事務	経営・労務	建築・土木・ 電気	その他
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全 体		13	39	15	38	38	59	42
産 業 分 類	建 設 業	0	8	1	8	8	33	3
	製 造 業	0	14	3	9	10	18	17
	運輸・通信業	1	1	1	0	1	0	4
	卸・小売業	3	8	6	10	10	4	11
	金融・保険業	0	3	1	2	3	0	1
	飲食店・宿泊業	0	0	1	1	1	0	0
	医療・福祉業	8	1	1	4	1	0	3
	サービス業	1	4	1	4	4	4	3
規 模 分 類	9 人 以 下	4	20	5	16	17	29	13
	10 ～ 19 人	5	7	7	11	10	15	13
	20 ～ 29 人	0	3	1	1	2	6	7
	30 ～ 49 人	2	2	0	3	2	6	6
	50 ～ 99 人	0	5	1	6	5	1	1
	100 人 以 上	2	2	1	1	2	2	2

問11 採用時に重視すること(人柄について)

(1社3つまで)

区 分		意欲・積極性	責任感・ 主体性	協調性・ 順応性	誠実性・ 真面目	一般常識・ 礼儀	その他
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
全 体		121	91	133	106	92	1
産 業 分 類	建 設 業	20	18	20	21	17	1
	製 造 業	40	29	52	40	28	0
	運輸・通信業	8	8	8	5	4	0
	卸・小売業	26	19	27	20	23	0
	金融・保険業	5	6	5	3	3	0
	飲食店・宿泊業	1	1	2	2	3	0
	医療・福祉業	7	5	8	5	4	0
	サービス業	14	5	11	10	10	0
規 模 分 類	9 人 以 下	41	40	48	46	38	0
	10 ～ 19 人	38	24	39	29	25	1
	20 ～ 29 人	14	9	14	13	14	0
	30 ～ 49 人	13	9	18	11	8	0
	50 ～ 99 人	10	7	9	6	5	0
	100 人 以 上	5	2	5	1	2	0

問12 採用及び雇用管理面での課題

(複数回答可)

区 分		採用及び雇用管理面での課題											
		必要な職種 への応募が 少ない	必要な能力 を持った人材 を確保できな い	採用にかかる 資金がない	採用に関す るノウハウが 少ない	採用を担当 する人材が いない	将来見通し が立たない 為採用に踏 み切れない	年齢構成の バランスが悪 い	短期離職者 が多く、従業 員が定着し ない	従業員の技 能、専門能 力が低下し ている	従業員の能 力開発を行う 余裕がない	人件費が経 営を圧迫して いる	従業員の業 務に対する 士気が低下 している
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		137	103	21	9	7	15	72	24	22	18	26	14
産 業 分 類	建 設 業	24	28	4	2	3	6	13	1	2	2	3	2
	製 造 業	50	30	11	4	2	5	20	11	12	5	9	5
	運輸・通信業	8	5	0	0	0	0	7	1	0	0	1	1
	卸・小売業	25	19	5	2	1	1	16	6	5	4	7	4
	金融・保険業	5	1	0	0	0	0	4	3	0	1	0	0
	飲食店・宿泊業	4	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	医療・福祉業	9	6	0	0	0	1	3	1	1	3	1	0
	サービス業	12	12	1	1	1	2	8	1	2	3	4	2
規 模 分 類	9 人 以 下	44	40	15	3	3	11	24	10	4	7	14	4
	10 ～ 19 人	39	34	2	4	2	1	22	5	8	4	9	8
	20 ～ 29 人	19	12	2	1	0	0	11	2	6	1	0	1
	30 ～ 49 人	18	10	1	0	0	1	7	4	1	2	2	1
	50 ～ 99 人	12	4	1	1	2	1	6	2	2	3	0	0
	100 人 以 上	5	3	0	0	0	1	2	1	1	1	1	0

<令和6年度調査結果>

(複数回答可)

区 分		採用及び雇用管理面での課題											
		必要な職種 への応募が 少ない	必要な能力 を持った人材 を確保できな い	採用にかかる 資金がない	採用に関す るノウハウが 少ない	採用を担当 する人材が いない	将来見通し が立たない 為採用に踏 み切れない	年齢構成の バランスが悪 い	短期離職者 が多く、従業 員が定着し ない	従業員の技 能、専門能 力が低下し ている	従業員の能 力開発を行う 余裕がない	人件費が経 営を圧迫して いる	従業員の業 務に対する 士気が低下 している
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		132	104	12	9	8	20	68	16	15	13	14	12

問13 新卒者3年目の定着数

(単位:人)

区 分		令和4年4月の新卒者採用数	令和7年4月時点での在籍数
全 体		94	67
産 業 分 類	建 設 業	3	3
	製 造 業	55	38
	運 輸・通 信 業	12	9
	卸・小 売 業	5	5
	金 融・保 険 業	2	0
	飲 食 店・宿 泊 業	6	1
	医 療・福 祉 業	11	11
	サ ー ビ ス 業	0	0
規 模 分 類	9 人 以 下	5	2
	10 ～ 19 人	9	7
	20 ～ 29 人	2	0
	30 ～ 49 人	6	4
	50 ～ 99 人	8	7
	100 人 以 上	64	47

<令和6年度調査結果>

(単位:人)

区 分		令和3年4月の新卒者採用数	令和6年4月時点での在籍数
全 体		86	75

問15 令和6年度中途採用者数

(単位:人)

区 分		令和6年度中途採用者数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		2	31	68	58	96	51
業 分 類	建 設 業	1	7	1	15	14	0
	製 造 業	1	10	7	13	77	0
	運輸・通信業	0	4	29	14	1	2
	卸・小売業	0	4	23	5	4	3
	金融・保険業	0	2	5	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	1	1	0	0	1
	医療・福祉業	0	3	0	2	0	44
	サービス業	0	0	2	9	0	1
規 模 分 類	9 人 以 下	0	3	5	9	4	3
	10 ～ 19 人	1	11	12	14	13	3
	20 ～ 29 人	1	4	4	11	18	1
	30 ～ 49 人	0	4	14	8	26	3
	50 ～ 99 人	0	4	2	4	14	14
	100 人 以 上	0	5	31	12	21	27

<令和6年度調査結果>

(単位:人)

区 分		令和5年度中途採用者数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		4	38	97	54	187	31

問16 令和6年度60歳以上新規雇用者数

(単位:人)

区 分		令和6年度60歳以上新規雇用者数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		0	2	11	5	3	15
業 分 類	建 設 業	0	0	0	1	3	0
	製 造 業	0	1	3	1	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	1
	卸・小売業	0	1	6	1	0	2
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	1
	医療・福祉業	0	0	0	0	0	10
	サービス業	0	0	2	2	0	1
規 模 分 類	9 人 以 下	0	0	1	1	0	2
	10 ～ 19 人	0	1	1	3	2	2
	20 ～ 29 人	0	0	0	0	1	0
	30 ～ 49 人	0	0	4	1	0	1
	50 ～ 99 人	0	0	4	0	0	1
	100 人 以 上	0	1	1	0	0	9

< 令和6年度調査結果 >

(単位:人)

区 分		令和5年度60歳以上新規雇用者数					
		管 理 職	事 務 職	営業・販売・接客	技 術 職	製造・建設・労務	そ の 他
全 体		4	2	17	8	12	6

問17 令和8年度新規採用計画

(単位:人)

区 分		合 計	令和8年度採用予定者数					
			中 学 校 卒	高 校 卒	短 大 卒	専門学校卒	大学卒以上	内 訳 な し
全 体		253	1	133	18	29	57	15
産 業 分 類	建 設 業	38	0	27	4	1	6	0
	製 造 業	100	0	69	9	12	9	1
	運輸・通信業	42	0	6	0	2	27	7
	卸・小 売 業	29	1	13	1	4	3	7
	金融・保険業	6	0	6	0	0	0	0
	飲食店・宿泊業	3	0	3	0	0	0	0
	医療・福祉業	24	0	2	4	6	12	0
	サービス業	11	0	7	0	4	0	0
	規 模 分 類	9 人 以 下	33	1	17	1	5	5
10 ～ 19 人		40	0	22	1	9	2	6
20 ～ 29 人		27	0	23	2	0	2	0
30 ～ 49 人		35	0	19	7	1	3	5
50 ～ 99 人		32	0	26	1	1	4	0
100 人 以 上		86	0	26	6	13	41	0

<令和6年度調査結果>

(単位:人)

区 分	合 計	令和7年度採用予定者数					
		中学校卒	高 校 卒	短 大 卒	専門学校卒	大学卒以上	内 訳 なし
全 体	258	5	135	28	25	50	15

問18 基本給の昇給(ベースアップ)

区 分		昇 給 (ベ ー ス ア ッ プ) 有 り											昇 給 (ベ ー ス ア ッ プ) な し											無回答	
		昇 給 額											今 後 の 実 施 予 定 が あ る												
		回答数 割合(%)		1,000 円 未 満		1,000 円 ～ 5,000 円 未 満		5,000 円 ～ 10,000 円 未 満		10,000 円 以上		無 回 答		回答数 割合(%)		予 定 時 期				回答数 割合(%)					
				回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)			回答数	割合(%)	令和 7 年	令和 8 年			令和 9 年	無回答	回答数	割合(%)
全 体		148	63.3%	2	1.4%	31	20.9%	59	39.9%	47	31.8%	9	6.1%	74	31.6%	31	42.5%	22	7	0	1	42	57.5%	12	5.1%
産 業 分 類	建 設 業	29	67.4%	1	3.4%	5	17.2%	12	41.4%	9	31.0%	2	6.9%	13	30.2%	5	38.5%	1	2	0	1	8	61.5%	1	2.3%
	製 造 業	52	64.2%	0	0.0%	11	21.2%	22	42.3%	17	32.7%	2	3.8%	26	32.1%	15	57.7%	11	4	0	0	11	42.3%	3	3.7%
	運輸・通信業	3	23.1%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	9	69.2%	3	33.3%	2	1	0	0	6	66.7%	1	7.7%
	卸・小売業	31	62.0%	0	0.0%	5	16.1%	11	35.5%	11	35.5%	4	12.9%	16	32.0%	4	26.7%	4	0	0	0	11	73.3%	3	6.0%
	金融・保険業	6	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%	1	11.1%	1	100.0%	1	0	0	0	0	0.0%	2	22.2%
	飲食店・宿泊業	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%	1	20.0%
	医療・福祉業	10	83.3%	0	0.0%	6	60.0%	3	30.0%	1	10.0%	0	0.0%	2	16.7%	1	50.0%	1	0	0	0	1	50.0%	0	0.0%
	サービス業	14	66.7%	1	7.1%	3	21.4%	2	14.3%	7	50.0%	1	7.1%	6	28.6%	2	33.3%	2	0	0	0	4	66.7%	1	4.7%
	規 模 分 類	9 人 以 下	55	54.5%	1	1.8%	11	20.0%	24	43.6%	16	29.1%	3	5.5%	40	39.6%	13	32.5%	6	6	0	0	27	67.5%	6
10 ～ 19 人		44	67.7%	0	0.0%	7	15.9%	19	43.2%	14	31.8%	4	9.1%	17	26.2%	9	52.9%	7	1	0	1	8	47.1%	4	6.2%
20 ～ 29 人		15	62.5%	0	0.0%	6	40.0%	7	46.7%	1	6.7%	1	6.7%	8	33.3%	3	37.5%	3	0	0	0	5	62.5%	1	4.2%
30 ～ 49 人		20	80.0%	1	5.0%	4	20.0%	3	15.0%	11	55.0%	1	5.0%	4	16.0%	4	100.0%	4	0	0	0	0	0.0%	1	4.0%
50 ～ 99 人		10	71.4%	0	0.0%	2	20.0%	5	50.0%	3	30.0%	0	0.0%	4	28.6%	2	66.7%	2	0	0	0	1	33.3%	0	0.0%
100 人 以 上		4	80.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%	0	0.0%

<令和6年度調査結果>

区 分	昇 給 (ベ ー ス ア ッ プ) 有 り												昇 給 (ベ ー ス ア ッ プ) な し												無回答	
	昇 給 額												今 後 の 実 施 予 定 が あ る													
	回答数 割合(%)		1,000 円 未 満		1,000 円 ～ 5,000 円 未 満		5,000 円 ～ 10,000 円 未 満		10,000 円 以上		無 回 答		回答数 割合(%)		予 定 時 期		今後の実施 予定はない		回答数 割合(%)							
			回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)									回答数	割合(%)	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	無回答
全 体	157	68.3%	3	1.9%	33	20.9%	61	38.9%	42	26.8%	18	11.5%	72	31.3%	24	33.3%	19	4	1	0	48	66.7%	1	0.4%		

問19 今後、南陽市に期待する制度・支援

(複数回答可)

区 分		今後、南陽市に期待する制度・支援						
		採用情報発信への支援	就職希望者の企業訪問、 職場体験等への支援	社員に対する教育、 資格取得等への支援	非正規雇用者の 正規雇用化への支援	高齢者、障がい者 雇用のための職場 環境整備への支援	必要な人材を確保 するための支援 (合同採用説明会等)	その他
		回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体		74	44	69	8	14	70	5
産 業 分 類	建 設 業	9	8	17	1	2	13	0
	製 造 業	21	19	23	2	5	25	3
	運 輸 ・ 通 信 業	5	1	8	0	3	2	0
	卸 ・ 小 売 業	17	9	8	4	1	14	1
	金 融 ・ 保 険 業	4	3	2	0	0	3	0
	飲食店・宿泊業	3	0	0	1	0	2	1
	医 療 ・ 福 祉 業	5	2	5	0	1	4	0
	サ ー ビ ス 業	10	2	6	0	2	7	0
規 模 分 類	9 人 以 下	23	9	26	2	5	24	3
	10 ～ 19 人	22	18	19	3	5	18	0
	20 ～ 29 人	5	9	10	2	0	7	1
	30 ～ 49 人	11	4	6	1	1	9	1
	50 ～ 99 人	11	2	5	0	3	9	0
	100 人 以 上	2	2	3	0	0	3	0

48

<令和6年度調査結果>

(複数回答可)

区 分	今後、南陽市に期待する制度・支援						
	採用情報発信への支援	就職希望者の企業訪問、 職場体験等への支援	社員に対する教育、 資格取得等への支援	非正規雇用者の 正規雇用化への支援	高齢者、障がい者 雇用のための職場 環境整備への支援	必要な人材を確保 するための支援 (合同採用説明会等)	その他
	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数	回 答 数
全 体	75	49	44	9	13	56	1

問20 管理職の登用

(単位:人)

区 分		管理職数				うち女性			
		役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職
全 体		406	199	299	357	113	26	58	114
業 分 類	建 設 業	99	28	25	22	25	2	0	2
	製 造 業	148	96	158	177	42	9	22	51
	運輸・通信業	25	10	26	45	3	1	4	17
	卸・小売業	65	22	38	57	20	3	7	17
	金融・保険業	6	8	10	7	2	1	6	3
	飲食店・宿泊業	8	4	5	1	4	3	1	0
	医療・福祉業	18	20	24	32	4	7	17	22
	サービス業	37	11	13	16	13	0	1	2
規 模 分 類	9 人 以 下	148	24	28	23	44	4	4	8
	10 ～ 19 人	112	36	47	47	35	6	7	16
	20 ～ 29 人	48	23	17	24	14	3	6	5
	30 ～ 49 人	54	43	61	74	17	2	14	27
	50 ～ 99 人	31	20	56	56	3	4	11	20
	100 人 以 上	13	53	90	133	0	7	16	38

<令和6年度調査結果>

(単位:人)

区 分		管理職数				うち女性			
		役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職
全 体		422	221	361	376	117	13	56	109

問21・22 令和6年度男性従業員の育児休業取得について

区 分		取得した				(配偶者が出産したが) 取得していない		対象者なし
		事業所数	人数	取得率 (%)	取得期間 (平均)	事業所数	人数	事業所数
全 体		10	22	34.4	65.4	24	42	204
産 業 分 類	建 設 業	0	0	0	0	2	2	41
	製 造 業	5	12	36.4	52.3	12	21	66
	運輸・通信業	1	3	37.5	22.6	2	5	11
	卸・小売業	2	2	28.6	97.0	5	5	43
	金融・保険業	0	0	0	0	1	1	8
	飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	5
	医療・福祉業	2	5	41.7	89.6	1	7	10
	サービス業	0	0	0	0	1	1	20
規 模 分 類	9 人 以 下	0	0	0	0	3	3	98
	10 ～ 19 人	2	2	28.6	97.0	5	5	58
	20 ～ 29 人	0	0	0	0	7	7	17
	30 ～ 49 人	1	1	20.0	100.0	4	4	20
	50 ～ 99 人	2	2	66.7	20.0	1	1	11
	100 人 以 上	5	17	43.6	65.0	4	22	0

調 査 票

南陽市労働雇用実態調査票(令和7年7月1日現在)

<記入上のお願い>

- ①本調査は、統計以外の目的に使用したり、他に漏らしたりすることはありませんので、ありのままの状況等をご記入ください。
- ②回答については、各設問の該当する数字を○で囲むか、空欄に回答事項をご記入ください。
- ③調査票には、特に断りがない限り、令和7年7月1日現在の状況等をご記入ください。
- ④この調査は、事業所を単位として実施します。
- 南陽市にある事業所の状況についてのみ、ご回答ください。

1 貴事業所の現況について

【問1】主たる事業の業種は何ですか。(あてはまる番号1つに○をつけてください。)

1 建設業	2 製造業	3 卸・小売業	4 金融・保険業	5 運輸・通信業
6 医療・福祉関係	7 サービス業	8 教育・学習支援業		

【問2】現在の課題について、あてはまる番号を3つご記入ください

現在の課題	:	()	()	()
1 労働力(量)不足	2 人材(質)不足	3 労働力過剰	4 人件費増大	5 販売不振・受注減少
6 製品開発力不足	7 販売力不足	8 金融・資金繰り難	9 原材料等の高騰	10 販売価格の下落
11 納期や単価等の取引条件の厳しさ	12 同業者(海外含)との競争激化			

【問3】主たる事業における、土地、施設・設備、人材について、今後どのように考えていますか。

(あてはまる欄1つに○をつけてください。また、拡大又は縮小の場合、その時期に○をつけてください。)

項 目	拡大	維持	縮小	未定	拡大又は縮小の時期(○で囲む)			
土 地					1 年以内	2～3 年以内	4 年以降	未定
施設・設備					1 年以内	2～3 年以内	4 年以降	未定
人 材					1 年以内	2～3 年以内	4 年以降	未定

【問4】各種制度についてお聞きます。

(1)週休日は何日制ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 完全週休2日制	2 何らかの週休2日制	3 週休1日半制	4 週休1日制	5 その他()
-----------	-------------	----------	---------	----------

(2)定年制度はありますか。あてはまる番号に○をつけてください。「有」の場合、定年年齢もご記入ください。

1 有 (定年年齢: 歳)	2 なし
---------------	------

→「有」の場合、継続雇用制度について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 勤務延長(※1)	2 再雇用(※2)	3 その他	4 なし
------------	-----------	-------	------

(※1)勤務延長とは、定年になった従業員を退職させずに、そのまま引き続き雇用すること。

(※2)再雇用とは、定年になった従業員に一度退職してもらい、その後で改めて契約を結んで雇用すること。

2 雇用状況について

【問5】貴事業所で働いている常用労働者を年代・男女別にご記入ください。

(単位:人)

	20 歳未満		20～29 歳		30～39 歳		40～49 歳		50～59 歳		60 歳以上		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
常用労働者														

※ 常用労働者とは、「①期間を定めずに雇われている者」又は「②1か月以上の期間を定めて雇われている者」です。パートタイム労働者でも①か②のどちらかに該当すれば、常用労働者に含めてください。また、派遣労働者は常用労働者を含みません。役員(事業主の家族含む)でも、常時勤務し一般労働者と同じ給与規則等により給与が支払われている者は、常用労働者に含みます。

【問6】貴事業所で働いている方の総数をお答えください。(※問5で常用労働者数に含めなかった役員は除く。)

正社員	人	臨時、パート	人	派遣労働者	人	その他	人
-----	---	--------	---	-------	---	-----	---

<上記のうち>



障がい者	人	外国人労働者	人	60 歳以上の者	人
(うち男性 人、女性 人)		(うち男性 人、女性 人)		(うち男性 人、女性 人)	

【問7】正社員に係る次の各項目について、平均値をご記入ください。(※平均給与については、役員給与は除く。)

男	年齢(平均 歳)	勤続年数(平均 年)	平均給与(基準内賃金: 円)
女	年齢(平均 歳)	勤続年数(平均 年)	平均給与(基準内賃金: 円)
共通	所定労働時間 (1週あたり)	時間 分	所定外労働時間(いわゆる残業) (令和7年6月の1人当たり平均)

※ 基準内賃金とは、基本給及び毎月固定的に支払われる諸手当の合計です。残業代等は含まれません。

【問8】正社員及び非正社員について、人材の不足感がありますか。不足感がある場合は、その職種についても、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

人員が、()不足している、()不足していない						
区 分	管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
正 社 員						
非正社員						

【問9】非正社員を雇用している理由についてお答えください。(あてはまる欄に○をつけてください。複数回答可)

※非正社員を雇用している、又は過去1年間において雇用したことがある事業所のみお答えください。

非正社員を雇用している理由	季節的繁忙のため	低い人件費ですむ	仕事上のスキルが不要	人材が確保できない	定年後の再雇用	1日の繁忙時間に対応	その他
臨時、パート労働者							
派遣労働者							
その他の労働者							

3 採用実績、採用条件等について

【問10】令和7年度に正規採用した人数(中途採用を含む)と、そのうち新卒者の人数をお答えください。

性別	採用者数 ()は南陽市在住者数	左の採用者のうち、新卒者の学歴別の人数				
		中学校卒	高校卒	短大卒(高専卒)	専門学校卒	大学卒以上
男	人()	人()	人()	人()	人()	人()
女	人()	人()	人()	人()	人()	人()

＜採用者の職種内訳をお答えください。(男女計)＞

管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
人	人	人	人	人	人

【問11】採用時に重視する上位3つの項目について、あてはまる番号3つに○をつけてください。

(1)能力について

1 学歴・学力	2 実務経験	3 資格、免許	4 対人能力
5 専門知識、技能	6 課題解決力	7 行動力、実行力	8 語学力

(2)スキルについて

1 医療・福祉	2 IT	3 語学	4 会計財務・事務
5 経営・労務	6 建築・土木・電気	7 その他()	

(3)人柄について

1 意欲・積極性	2 責任感・主体性	3 協調性・順応性	4 誠実性・真面目
5 一般常識・礼儀	6 その他()		

【問12】採用及び雇用管理面での課題について、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

必要な職種への応募が少ない	年齢構成のバランスが悪い
必要な能力を持った人材を確保できない	短期離職者が多く、従業員が定着しない
採用にかかる資金がない	従業員の技能、専門能力が低下している
採用に関するノウハウが少ない	従業員の能力開発を行う余裕がない
採用を担当する人材がいない	人件費が経営を圧迫している
将来見通しが立たないため採用に踏み切れない	従業員の業務に対する士気が低下している

【問13】3年前に採用した新卒者の勤続状況についてお答えください。

令和4年4月の新卒者採用数 ()人	左記のうち令和7年4月時点での在籍数 ()人
--------------------	-------------------------

【問14】令和6年度の退職者は何人ですか。

区 分	男	女
退職者数 ():退職者のうち定年による人数	人()	人()

裏面あり

【問 15】令和6年度の中途採用人数についてお答えください。

区 分	管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
中途採用者	人	人	人	人	人	人

【問 16】令和6年度の 60 歳以上の新規雇用人数についてお答えください。

区 分	管理職	事務職	営業・販売・接客	技術職	製造・建設・労務	その他
60 歳以上の新規雇用者	人	人	人	人	人	人

【問 17】令和8年度の新規採用計画(予定)は何人ですか。

計	左 の 内 訳				
	中学校卒	高校卒	短大卒(高専卒)	専門学校卒	大学卒以上
人	人	人	人	人	人

4 基本給の昇給（ベースアップ）について

【問 18】貴事業所では、令和7年4月1日時点で基本給の昇給(ベースアップ)を実施しましたか。(あてはまる番号に○をつけてください。「有」の場合は平均昇給額を、「無」の場合は今後の実施予定をご記入ください。)

1 有(昇給額 平均 円)	2 無
-----------------	-----

「無」の場合、今後の実施予定はありますか。 ←

(あてはまる番号に○をつけてください。「有」の場合は実施予定時期をご記入ください。)

1 有(実施予定時期 令和 年 月)	2 無
----------------------	-----

5 市の施策・制度について

【問 19】今後、南陽市に期待する制度、支援について、あてはまる欄に○をつけてください。(複数回答可)

採用情報発信への支援	高齢者、障がい者雇用のための職場環境整備への支援
就職希望者の企業訪問、職場体験等への支援	必要な人材を確保するための支援(合同採用説明会等)
社員に対する教育、資格取得等への支援	その他(具体的に)
非正規雇用者の正規雇用化への支援	

<市の雇用対策に関するアイディア、意見等がありましたら、ご自由にお書きください。>

6 管理職の登用について

【問 20】貴事業所における管理職の人数(男女あわせて)と、そのうち女性管理職の人数をご記入ください。

	貴事業所の管理職数	うち女性
役 員	人	人
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

※ 「管理職」とは、企業の組織系列の各部署において、配下の係員を指揮・監督する役職のほか、専門職、スタッフ管理職と呼ばれる役職を含みます。 部長、課長等の役職名を採用していない場合や、次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態により、適宜判断してください。

7 男性従業員の育児休業について

【問 21】貴事業所で令和6年に男性従業員が育児休業を取得したか、あてはまる番号に○をつけてください。

※ 貴事業所で「年度」ごとに集計している場合は、「令和6年」を「令和6年度」に読み替えていただきそれぞれご記入ください。

1	取得した
2	(配偶者が出産したが)取得していない
3	対象者なし

【問 22】【問 21】で「1」に○をつけた方のみ、男性従業員の育児休業についてご記入ください。

取得人数 (人)	取得率 (%)	取得期間 (平均 日)
------------	-----------	-------------

※ (例) 出産日: 令和5年12月31日、育児休業開始日: 令和6年3月1日⇒取得人数「1」

※ 取得率＝《配偶者が出産し、育児休業を取得した男性従業員の数》÷《配偶者が出産した男性従業員の数》

お忙しい中調査にご協力いただき、大変ありがとうございました。

記入担当者 氏 名	事業所名	所 属 名
	氏 名	電話番号

7月18日(金)までにご提出願います。

問合せ先：南陽市商工観光課商工労政係

TEL：0238(40)8294 FAX：0238(40)3422